

平成26年度

宮城県公営企業会計決算審査意見書

宮城県監査委員

目 次

I	審査の方法	1
II	審査の結果	1
III	意見	
1	宮城県水道用水供給事業会計	2
2	宮城県工業用水道事業会計	4
3	宮城県地域整備事業会計	6
<決算の概要>		
1	宮城県水道用水供給事業会計	
(1)	事業の実績	7
(2)	予算額に対する決算額	8
(3)	経営成績	10
(4)	財政状態	11
(5)	経営状況の推移	12
2	宮城県工業用水道事業会計	
(1)	事業の実績	13
(2)	予算額に対する決算額	14
(3)	経営成績	16
(4)	財政状態	17
(5)	経営状況の推移	18

3	宮城県地域整備事業会計	
(1)	事業の実績	1 9
(2)	予算額に対する決算額	2 0
(3)	経営成績	2 1
(4)	財政状態	2 2
(5)	経営状況の推移	2 3

<付表（予算額に対する決算額，損益計算書，貸借対照表，比較損益計算書，比較貸借対照表，主要経営分析表）>

1	宮城県水道用水供給事業会計	2 5
2	宮城県工業用水道事業会計	3 2
3	宮城県地域整備事業会計	3 9

<参考 前年度意見に対する執行部の対応状況> 4 5

宮 監 委 第 2 9 号
平成 2 7 年 9 月 1 0 日

宮 城 県 知 事 村 井 嘉 浩 殿

宮 城 県 監 査 委 員 安 部 孝
宮 城 県 監 査 委 員 ゆ さ み ゆ き
宮 城 県 監 査 委 員 工 藤 鏡 子
宮 城 県 監 査 委 員 成 田 由 加 里

平成 2 6 年 度 宮 城 県 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書 に つ い て

地方公営企業法（昭和 2 7 年 法 律 第 2 9 2 号）第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た ， 平 成 2 6 年 度 の 宮 城 県 水 道 用 水 供 給 事 業 会 計 ， 宮 城 県 工 業 用 水 道 事 業 会 計 ， 宮 城 県 地 域 整 備 事 業 会 計 の 決 算 に つ い て ， 次 の と お り 意 見 書 を 提 出 し ま す 。

I 審査の方法

審査に付された平成26年度宮城県公営企業会計決算について、決算書類が経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、事業の運営が地方公営企業法に定める経営の基本原則の趣旨に従っているか等について、対象機関から必要な資料の提出を求め、会計帳簿・証拠書類を調査し、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果も参照し慎重に審査を行った。

II 審査の結果

平成26年度宮城県公営企業会計決算を審査した結果、各事業会計の決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成され、各事業の経営成績及び財政状態を適正に表示していると認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則、関係法令及び予算に沿って、概ね適正に行われていると認められた。

各事業会計の概要、経営状況及び意見については、次に述べるとおりである。平成26年9月に策定された宮城県新水道ビジョンの下で、宮城県企業局水道事業経営管理戦略プラン（以下「戦略プラン」という。）に掲げる取組の適切な進行管理を行いながら、耐震化の推進及び老朽化に伴う施設・設備更新に対応するとともに、引き続き経営改善の努力を求めるものである。

Ⅲ 意 見

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、市町村に対し水道用水を供給する事業であり、下表のとおり、主に大崎地方を対象とした「大崎広域水道事業」と仙南・仙塩地域を対象とした「仙南・仙塩広域水道事業」の2事業で構成されている。

事業名	水源	計画給水量	給水能力	供給対象市町村	事業(供給)開始年度
大崎広域水道事業	漆沢ダム 南川ダム	1日最大 12万m ³	1日最大 10万1,150m ³	大崎市, 栗原市, 加美町, 涌谷町 美里町, 大和町, 大郷町, 富谷町 松島町, 大衡村 (10市町村)	昭和55年度
仙南・仙塩広域水道事業	七ヶ宿ダム	1日最大 55万3,300m ³	1日最大 27万9,000m ³	仙台市, 塩竈市, 白石市, 名取市 角田市, 多賀城市, 岩沼市, 蔵王町 大河原町, 村田町, 柴田町, 亘理町 山元町, 松島町, 七ヶ浜町, 利府町 富谷町 (17市町)	平成2年度

(2) 経営の状況

水道用水供給事業の年間総給水量は、前年度に比べ大崎広域水道事業は4千m³増加し、また、仙南・仙塩広域水道事業は58万5千m³減少し、事業全体としては58万1千m³減少の9,648万2千m³となっている。

給水収益は、給水量が大崎広域水道事業は増加したものの、仙南・仙塩広域水道事業は減少したため、前年度に比べ1,927万円減の150億7,238万円(1万円未満切捨て。以下同じ。)となっている。

この結果、当年度純利益は、50億8,155万円を計上し、前年度に比べ1億9,433万円の減益となった。当年度純利益を事業別に見ると、大崎広域水道事業は6億696万円、仙南・仙塩広域水道事業は44億7,459万円となっている。

また、当年度純利益50億8,155万円に、その他未処分利益剰余金変動額52億7,588万円を加え、当年度未処分利益剰余金103億5,744万円となっている。

(3) 意見

水道用水供給事業は、県民の生活を支えるライフラインであり、何よりも安定供給が必要とされている。安全・安心な水道用水を確保するとともに、自然災害に強い施設・設備の充実を図るため、「戦略プラン」の着実な実施が重要である。以下、3点について意見を述べる。

- ① 定期的な検査を実施し、水源としているダムの水質状況を把握するとともに、県民や受水市町村及び国等の関係機関と連携し、「戦略プラン」に基づく事業を着実に実施することで安全で良質な水の提供に努められたい。また、再生可能エネルギーの活用等も含め、さらなる収入増に努めることで、長期的に安定した経営体制の構築に努められたい。
- ② 東日本大震災の際の送水停止により長期間に渡って断水したことを教訓とし、水道施設の更なる耐震化に取り組む必要がある。このため、耐震補強が必要な箇所を把握し、耐震補強工事を実施するとともに、受水市町村と連携し、被災市町村への応援用水や管路のバイパス化など「戦略プラン」に基づく必要な事業を着実に実施し、バックアップ体制の構築に努められたい。
- ③ 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策に要する経費については、他県の被災地自治体と連携し、引き続き東京電力株式会社への賠償請求に万全を期されたい。

加えて、水道用水供給事業は、給水人口の減少や、施設・設備の老朽化などの問題を抱えている。特に、耐用年数の経過による主管路等の全面更新は、早期に、かつ計画的に取り組まなければならない重要な課題であることから、将来を見据えた安定的な事業経営に向けた改善策が必要であり、以下、事業別の課題について意見を述べる。

- ④ 大崎広域水道事業は、昭和55年に給水を開始してから既に35年が経過しており、今後、施設・設備の老朽化に伴う経費の増大や地域人口の減少等を要因として、近い将来、収益性の低下が懸念されている。今後、人件費等の固定経費、企業債償還、「戦略プラン」推進経費を負担しながら、主管路等の更新資金を確保するには、厳しい経営状況にあると思慮される。このため、主管路等の更新に当たっては、一層の経営改善を図りながら、適切な資金計画に基づく整備資金の確保に努められたい。
- ⑤ 仙南・仙塩広域水道事業は、事業開始時において市町村の水需要を踏まえ、2.4メートルの主管路と施設・設備群を整備するとともに、そのための資金として複数年に渡り企業債を発行した。その後、実際の水需要量は供給能力を下回り、施設・設備群が十分に活用されているとはいえない状況にあることから、将来の更新時に向けダウンサイジングを進められたい。資金面については、初期投資に関する企業債の償還は概ね完了しつつあるが、人口減少や節水（省エネ）製品の普及等に伴う水需要量（給水量）の減少など経営環境の変化が見込まれることから、長期的な視点に立ち整備資金の確保に努められたい。

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、下表のとおり、各給水区域に工業用水道を給水する事業である。

事業名	水源	給水能力	給水区域	給水開始年度
仙塩工業用水道事業	大倉ダム	1日最大10万m ³	仙台市，塩竈市，多賀城市，七ヶ浜町 利府町，大和町，富谷町（7市町）	昭和36年度
仙台圏工業用水道事業	釜房ダム	1日最大10万m ³	仙台市，名取市，多賀城市，七ヶ浜町 利府町（5市町）	昭和51年度
仙台北部工業用水道事業	漆沢ダム	1日最大5万8,500m ³	大崎市，加美町，大和町，大衡村 （4市町村）	昭和55年度
仙南工業用水道事業	七ヶ宿ダム	事業廃止		

※ 事業廃止した仙南工業用水道事業については、平成31年度まで企業債や他会計長期借入金の償還などの清算事務を行う。

(2) 経営の状況

工業用水道事業の年間総給水量については、仙台圏工業用水道事業において前年度より下回ったものの、仙塩工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業が前年度より上回ったため、前年度に比べ30万m³増の2,965万m³となっている。また、3事業合計の一日平均給水量は8万1,233m³で、供給能力25万8,500m³の31.4%となり、前年度の31.1%から増加した。このことにより給水収益は、前年度に比べ2,214万円増の12億6,905万円となっている。

この結果、当年度純利益は、1億9,967万円を計上し前年度と比べて5,329万円の減益となった。これを事業別で見ると、仙塩工業用水道事業は6,545万円の純利益、仙台北部工業用水道事業は8,253万円の純利益、仙台圏工業用水道事業は1億279万円の純損失となり、仙南工業用水道事業は、清算のため一般会計から補助金を受入れたことにより1億5,446万円の純利益となっている。

また、当年度純利益1億9,967万円に前年度繰越欠損金1億9,498万円を加え、当年度未処分利益剰余金468万円となっている。

(3) 意見

工業用水の水需要については、企業のリサイクル技術の向上などにより大幅な増加は見込めない状況にあるが、工業用水の安定供給は企業の産業活動にとって欠くことのできないものであることから、自然災害に強い施設・設備の充実を図るため、「戦略プラン」の着実な実施が重要である。以下、3点について意見を述べる。

- ① 工業用水道事業においては、昨年度に引き続き、耐震化及び強靱化、バックアップ体制の整備など「戦略プラン」に基づく必要な事業を着実に実施し、工業用水の安定的供給に向けた体制整備に努められたい。
- ② 安定経営を図るには収益増に向け新規ユーザーの確保が必要になることから、企業誘致部局との連携に止まらず、企業局単独のユーザー獲得策も併せて検討し、経営改善に努められたい。また、アセットマネジメント（資産管理）や民間活力の導入など「戦略プラン」に基づく必要な事業を着実に実施し、更なるコスト削減に努められたい。
- ③ 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策に要する経費については、他県の被災地自治体と連携し、引き続き東京電力株式会社への賠償請求に万全を期されたい。

加えて、工業用水道事業は、水需要が不透明であることや、施設・設備の老朽化など将来に向けた問題を抱えている。特に、耐用年数の経過による主管路等の全面更新は、早期に、かつ計画的に取り組まなければならない重要な課題であることから、将来を見据えた安定的な事業経営に向けた改善策が必要であり、以下、事業別の課題について意見を述べる。

- ④ 仙塩工業用水道事業は、昭和36年の供給開始から既に54年が経過しており、施設・整備の老朽化が急速に進むことによる経費増に伴い、近い将来、収益性の低下が懸念されている。今後、人件費等の固定経費、企業債償還、戦略プラン推進経費を負担しながら、主管路等の更新資金を確保するには、厳しい経営状況にあると思慮される。このため、当該事業のあり方について、ユーザー及び企業誘致部局との協議を具体的かつ早急に進め、維持可能な供給体制の構築に努められたい。
- ⑤ 仙台圏工業用水道事業は、昭和51年の供給開始から既に39年が経過しており老朽化が進むことから、主管路等の更新にあたってはユーザー及び企業誘致部局と協議を進める必要がある。
また、経営状況としては、4期連続して純損失を計上しており、現在、経営効率化の観点から仙塩工業用水道事業との統合が進められている。統合にあたっては、実証実験データの解析、水利権の整理及び料金格差への対応を踏まえ、早期の事業統合に努められたい。

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の概要

本事業は、仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称：アクセル）の管理運営及び地域の振興に資する事業への長期貸付等を行っている。

(2) 経営の状況

地域整備事業の営業収益は、前年度と比べ395万円減の1億283万円となり、営業費用については589万円増の2億2,782万円となっている。営業損益は、1億2,498万円の損失を計上し、依然、費用が収益を上回る厳しい状況となっているが、仙台港背後地の土地貸付料などによる営業外収益として3億5,660万円を計上し、2億3,147万円の経常利益となっている。

この経常利益から特別損失を差し引いた当年度純利益は、2億2,672万円となっている。

また、当年度純利益に前年度繰越欠損金7億7,604万円を加え、当年度未処理欠損金5億4,932万円となっている。

(3) 意見

地域整備事業については、アクセルの管理運営事業や仙台港背後地の土地貸付事業等を行っているが、さらなるにぎわいの創出による交流機能の集積と港湾業務機能について、以下、2点の意見を述べる。

- ① アクセルについては、周辺地域の開発等に伴う企業・住民のニーズの多様化に対応した施設の運営を検討する必要がある。センター地区（仙台港背後地土地区画整理事業施行地区内）との関係も含め、今後のあるべき姿について関係機関と協議・検討を進められたい。
- ② 仙台港背後地については、仙台都市圏の物流及び工業生産の拠点としての機能を担うことが期待され、現在、センター地区の土地貸付事業のほか、新たに土地区画整理事業保留地の貸付けを進めている状況である。当該地区の更なる振興を図り、にぎわいの創出を進めるため、関係機関と連携しつつ積極的に取り組まれたい。

決算の概要

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 事業の実績

大崎広域水道事業は、漆沢ダム系と南川ダム系の施設を合わせて、給水能力1日最大10万1,150m³で、当年度は給水対象10市町村に対して1日平均6万4,401m³を供給した。

仙南・仙塩広域水道事業は、給水能力1日最大27万9,000m³で、当年度は給水対象17市町に対して1日平均19万9,934m³を供給した。

当年度の給水量は、前年度に比べ大崎広域水道事業は増加し、仙南・仙塩広域水道事業は減少している。

(単位：m³，%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 1日平均給水量
給 水 業 務 予 定 量 (A)	大 崎	22,018,240	22,624,320	22,657,760	22,717,600	22,775,040	
	仙南・仙塩	72,232,960	72,120,000	72,034,480	72,036,400	71,605,600	
	計	94,251,200	94,744,320	94,692,240	94,754,000	94,380,640	
給 水 業 務 実 績 量 (B)	大 崎	22,229,480	23,505,578	23,671,934	23,501,653	23,506,396	64,401
	仙南・仙塩	75,632,691	74,485,546	73,889,324	73,561,500	72,975,970	199,934
	計	97,862,171	97,991,124	97,561,258	97,063,153	96,482,366	264,335
予 定 に 対 す 実 績 の 増 減 (△) (B) - (A)	大 崎	211,240	881,258	1,014,174	784,053	731,356	
	仙南・仙塩	3,399,731	2,365,546	1,854,844	1,525,100	1,370,370	
	計	3,610,971	3,246,804	2,869,018	2,309,153	2,101,726	
	増減(△)率	3.8	3.4	3.0	2.4	2.2	

注 給水業務実績量は料金算定ベース

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は176億1,984万円(1万円未満切捨て。以下同じ。)であり、予算額174億9,245万円を1億2,739万円上回った。主な要因は、給水収益が予算額を上回ったことによる。

事業費用については、予算額127億1,032万円に対し、決算額は123億9,885万円であり、翌年度繰越額725万円を除いた3億421万円が不用額となっている。繰越額は、南部山浄水場設備整備事業等に係るものであり、不用額の主なものは、修繕費の執行残である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
事 業 収 益	17,492,452,000	17,619,842,048	0	0	127,390,048	16,122,295,550
事 業 費 用	12,710,322,000	12,398,854,436	0	7,253,200	304,214,364	10,721,534,304

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は20億6,047万円であり、予算額23億5,389万円を2億9,341万円下回った。主な要因は、企業債の借入額が予算額を下回ったことによる。

資本的支出については、予算額120億7,455万円に対し、決算額は113億2,005万円であり、翌年度繰越額5億9,956万円を除いた1億5,492万円が不用額となっている。繰越額は、伸縮可撓管漏水対策事業等に係るものであり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資本的収入	2,353,893,000	2,060,475,000	0	0	△293,418,000	10,759,646,000
資本的支出	12,074,551,107	11,320,055,146	447,649,430	151,917,134	154,929,397	20,903,817,756

- ウ 企業債
借入限度額14億8,000万円に対し，借入額は10億9,650万円であった。
- エ 一時借入金
借入限度額50億円に対し，借入れの実績はなかった。
- オ 流用禁止経費
議会の議決を経なければ流用することができない経費は，職員給与費と交際費であるが，該当する流用はなかった。
- カ たな卸資産の購入限度額
購入限度額2億8,000万円に対し，実購入額は2億3,994万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、市町村への給水収益である。受託工事収益は、修繕工事等に伴う関係市町村からの工事負担金である。

営業費用の主なものは、新会計基準適用によるみなし償却制度の廃止により増加した固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、51億8,362万円の利益となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、一般会計からの補助金及び新会計基準適用による補助金等により取得又は改良した固定資産の減価償却又は除却を行う際に、補助金等の償却見合い分を順次収益化した長期前受金戻入収入である。

営業外費用の主なものは、企業債及び他会計借入金の利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、52億4,492万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別損失の主なものは、有形固定資産の除却費及び新会計基準適用に伴う賞与引当金繰入額等である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、50億8,155万円の利益となった。

※新会計基準適用による組入資本金制度廃止に伴い、減債積立金（＝前年度未処分利益剰余金）の取崩額がその他未処分利益剰余金変動額に計上されている。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	15,091,804	100.0
(1) 給水収益	15,072,384	99.9
(2) 受託工事収益	15,713	0.1
(3) その他営業収益	3,706	0.0
2 営業費用	9,908,180	65.7
(1) 原水及び浄水費	1,625,197	10.8
(2) 配水及び給水費	452,362	3.0
(3) 受託工事費	15,029	0.1
(4) 総係費	884,489	5.9
(5) 減価償却費	6,923,846	45.9
(6) 資産減耗費	7,254	0.0
(7) その他営業費用	—	—
営業利益	5,183,623	34.3
3 営業外収益	1,363,250	9.0
4 営業外費用	1,301,948	8.6
経常利益	5,244,925	34.8
5 特別利益	—	—
6 特別損失	163,367	1.1
当年度純利益	5,081,558	33.7
その他未処分利益剰余金変動額	5,275,882	
当年度未処分利益剰余金	10,357,440	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、送水管、水管橋等の構築物、電気設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の65.8%を占めている。

無形固定資産の主なものは、各事業の水源である漆沢ダム、南川ダム及び七ヶ宿ダムの使用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金13億5,832万円である。貯蔵品は、工事中材料及び薬品である。

ウ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり、新会計基準適用により、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、工事請負費、修繕費、未払消費税及び地方消費税である。現金預金が95億1,269万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、新会計基準適用適用による償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は1,079億4,149万円であり、全て自己資本金となっている。当年度未処分利益剰余金は、10億3,574万円となっている。

※新会計基準適用による借入資本金制度廃止に伴い、企業債と他会計借入金を負債に計上している。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	210,214,448	94.9
(1)有形固定資産	145,699,767	65.8
(2)無形固定資産	64,514,681	29.1
(3)投資	—	—
2 流動資産	11,238,988	5.1
(1)現金預金	9,512,698	4.3
(2)未収金	1,374,146	0.6
(3)貯蔵品	249,227	0.1
(4)前払金	102,916	0.0
資産合計	221,453,437	100.0
3 固定負債	51,257,372	23.1
(1)企業債	49,608,268	22.4
(2)他会計借入金	1,649,103	0.7
4 流動負債	10,287,386	4.6
(1)企業債	8,195,073	3.7
(2)他会計借入金	386,264	0.2
(3)未払金	1,650,427	0.7
(4)前受金	—	—
(5)引当金	32,116	0.0
(6)預り金	23,505	0.0
5 繰延収益	40,186,164	18.1
(1)長期前受金	58,041,208	26.2
(2)収益化累計額	△17,855,043	△8.1
負債合計	101,730,923	45.9
5 資本金	107,941,499	48.7
(1)自己資本金	107,941,499	48.7
6 剰余金	11,781,014	5.3
(1)資本剰余金	1,423,574	0.6
(2)利益剰余金	10,357,440	4.7
資本合計	119,722,514	54.1
負債資本合計	221,453,437	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成26年度は、前年度に比べ営業費用が増加し営業収益が減少したことから、営業利益、経常利益及び当年度純利益は全て前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	15,070,470	14,367,436	15,163,992	15,115,238	15,091,804
営業費用	8,187,044	7,965,529	8,402,505	8,303,715	9,908,180
営業利益	6,883,425	6,401,906	6,761,487	6,811,523	5,183,623
経常利益	4,643,364	4,307,947	4,877,597	5,298,732	5,244,925
当年度純利益	4,579,225	4,109,306	4,785,656	5,275,882	5,081,558

なお、事業別に見た当年度純利益の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
大崎広域水道事業	654,006	706,702	646,945	778,026	606,960
仙南・仙塩広域水道事業	3,925,219	3,402,603	4,138,711	4,497,855	4,474,597

イ 利益剰余金

平成26年度末の未処分利益剰余金は、前年度より増加した。

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利益剰余金	4,579,225	4,109,306	4,785,656	5,275,882	10,357,440

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 事業の実績

仙塩工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、当年度は給水対象39事業所に対して1日平均2万7,995 m^3 を供給し、仙台圏工業用水道事業は、給水能力1日最大10万 m^3 で、13事業所に対して1日平均3万4,946 m^3 を供給し、仙台北部工業用水道事業は給水能力1日最大5万8,500 m^3 で、14事業所に対して1日平均1万8,293 m^3 を供給した。

当年度の給水量は、前年度と比べ仙塩工業用水道事業及び仙台北部工業用水道事業は増加したものの、仙台圏工業用水道事業で減少した。

(単位： m^3 ，%)

区 分		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成26年度 1日平均給水量
給水業務 予定量 (A)	仙 塩	12,140,053	6,625,338	8,750,045	9,680,970	10,203,817	
	仙 台 圏	14,235,710	6,029,859	13,421,691	13,104,050	12,755,197	
	仙 台 北 部	6,582,193	6,474,717	6,761,998	6,547,030	6,627,275	
	計	32,957,956	19,129,914	28,933,734	29,332,050	29,586,289	
給水業務 実績 (B)	仙 塩	12,146,525	6,654,326	8,757,690	9,316,180	10,218,121	27,995
	仙 台 圏	14,243,564	6,419,715	13,601,020	13,458,604	12,755,197	34,946
	仙 台 北 部	6,639,003	6,475,075	6,773,061	6,567,520	6,676,911	18,293
	計	33,029,092	19,549,116	29,131,771	29,342,304	29,650,229	81,234
予定に対する 実績の増減(Δ) (B) - (A)	仙 塩	6,472	28,988	7,645	Δ 364,790	14,304	
	仙 台 圏	7,854	389,856	179,329	354,554	0	
	仙 台 北 部	56,810	358	11,063	20,490	49,636	
	計	71,136	419,202	198,037	10,254	63,940	
	増減(Δ)率	0.2	2.2	0.7	0.0	0.2	

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は18億9,944万円であり、予算額19億754万円を809万円下回った。

事業費用については、予算額17億9,142万円に対し、決算額は16億8,444万円であり、翌年度繰越額20万円を除いた1億676万円が不用額となっている。繰越額は、麓山浄水場設備整備事業に係るものであり、不用額の主なものは、修繕費の執行残である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事 業 収 益	1,907,541,000	1,899,444,748	0	0	△ 8,096,252	1,534,774,138
事 業 費 用	1,791,422,000	1,684,447,007	0	209,570	106,765,423	1,270,978,119

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は1億2,224万円であり、予算額5,825万円を6,398万円上回った。主な要因は、繰越事業の完了に伴う企業債及び国庫補助金受入額によるものである。

資本的支出については、予算額7億1,752万円に対し、決算額は6億9,283万円であり、翌年度繰越額969万円を除いた1,498万円が不用額となっている。繰越額は、雨水宮内幹線工業用水道管移設事業等に係るものであり、不用額の主なものは工事請負費の執行残である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前年度決算額	
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)			
			地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	58,259,000	122,245,000	0	0	63,986,000	243,097,981
資 本 的 支 出	717,520,000	692,839,791	7,327,000	2,366,696	14,986,513	927,709,092

- ウ 企業債
借入限度額5,020万円に対し，借入額は8,680万円であった。借入額には，前年度からの工事の繰り越し分3,720万円が含まれている。
- エ 一時借入金
借入限度額10億円に対し，借入の実績はなかった。
- オ 流用禁止経費
議会の議決を経なければ流用することができない経費は，職員給与費と交際費であるが，該当する流用はなかった。
- カ たな卸資産の購入限度額
購入限度額900万円に対し，実購入額は289万円であった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、受水企業への給水収益である。その他営業収益は、工業用水給水先事業所施設の維持管理に係る受託収益である。

営業費用の主なものは、新会計基準適用によるみなし償却制度の廃止により増加した固定資産の減価償却費である。原水及び浄水費、配水及び給水費については、委託料及び修繕費の占める割合が多くなっている。

営業損益は、2億4,923万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、事業廃止した仙南工業用水道事業の清算に伴う一般会計補助金の受入れ及び新会計基準適用による補助金等により取得又は改良した固定資産の減価償却又は除却を行う際に、補助金等の償却見合い分を順次収益化した長期前受金戻入収入である。

営業外費用の主なものは、企業債及び他会計借入金の利息である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億1,987万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別損失の主なものは、設備更新工事に伴う機械及び装置の除却費及び新会計基準適用に伴う賞与引当金繰入額等である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、1億9,967万円の利益となった。

損益計算書 (単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	1,301,253	100.0
(1) 給水収益	1,269,057	97.5
(2) 受託工事収益	11,184	0.9
(3) その他営業収益	21,011	1.6
2 営業費用	1,550,486	119.2
(1) 原水及び浄水費	334,029	25.7
(2) 配水及び給水費	126,336	9.7
(3) 受託工事費	10,168	0.8
(4) 総係費	145,922	11.2
(5) 減価償却費	932,417	71.7
(6) 資産減耗費	1,611	0.1
(7) その他営業費用	—	—
営業利益 (損失△)	△249,232	—
3 営業外収益	497,576	38.2
4 営業外費用	28,467	2.2
経常利益	219,877	16.9
5 特別利益	—	—
6 特別損失	20,205	1.6
当年度純利益	199,671	15.3
前年度繰越剰余金 (欠損金△)	△194,983	
当年度未処分利益剰余金	4,688	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、配水管、水管橋等の構築物、電気・発電設備、送水ポンプ等の機械及び装置であり、有形固定資産は、資産総額の82.3%を占めている。

無形固定資産の主なものは、釜房ダム、漆沢ダムの使用权及び名取川頭首工の施設利用権である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、水道料金1,308万円及び給水施設管理受託収益591万円、給水管移設設計及び工事に関する受託工事収益409万円である。貯蔵品は、工事用の材料及び薬品である。

ウ 固定負債

企業債及び他会計借入金は、建設改良費等の財源に充てるものであり、新会計基準適用により、1年を超えて償還期限が到来するものである。

エ 流動負債

流動負債の企業債及び他会計借入金は、1年以内に償還期限が到来するものである。未払金の主なものは、委託料、修繕費、工事請負費、未払消費税及び地方消費税である。現金預金が17億8,150万円あり、支払資金は十分に有している。

オ 繰延収益

長期前受金は、新会計基準適用による償却資産の取得や改良に充てるための補助金等である。収益化累計額は、長期前受金を収益化した額の累計額である。

カ 資本金・剰余金

資本金は67億4,551万円であり、すべて自己資本となっている。当年度未利益剰余金は、468万円となっている。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	18,532,932	91.0
(1)有形固定資産	16,756,298	82.3
(2)無形固定資産	1,776,633	8.7
2 流動資産	1,829,165	9.0
(1)現金預金	1,781,510	8.7
(2)未収金	25,040	0.1
(3)貯蔵品	20,334	0.1
(4)前払金	2,280	0.0
資産合計	20,362,097	100.0
3 固定負債	5,851,519	28.7
(1)企業債	1,021,298	5.0
(2)他会計借入金	4,830,220	23.7
4 流動負債	690,574	3.4
(1)企業債	312,533	1.5
(2)他会計借入金	113,764	0.6
(3)未払金	254,818	1.3
(4)前受金	—	—
(5)引当金	8,444	0.0
(6)預り金	1,013	0.0
5 繰延収益	6,291,978	30.9
(1)長期前受金	15,033,732	73.8
(2)収益化累計額	△8,741,754	△42.9
負債合計	12,834,072	63.0
6 資本金	6,745,512	33.1
(1)自己資本金	6,745,512	33.1
7 剰余金	782,512	3.8
(1)資本剰余金	777,823	3.8
(2)利益剰余金	4,688	0.0
資本合計	7,528,024	37.0
負債資本合計	20,362,097	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

※新会計基準適用による借入資本金制度廃止に伴い、企業債と他会計借入金を負債に計上している。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成26年度は、前年度に比べ営業費用の増加が営業収益の増加を上回ったことから、営業利益、経常利益及び当年度純利益は全て前年度を下回った。

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	1,426,700	941,548	1,247,523	1,251,753	1,301,253
営業費用	1,095,911	1,078,215	1,192,556	1,170,872	1,550,486
営業利益	330,788	△ 136,666	54,967	80,880	△ 249,232
経常利益	496,720	177,945	316,606	247,419	219,877
当年度純利益（損失△）	△ 1,080,777	8,246	329,374	252,970	199,671

※平成22年度は、仙南工業用水道事業の事業廃止に伴い、建設仮勘定の除却等を行ったことから当年度純損失が生じた。

なお、事業別に見た当年度純利益（損失）の推移は、次のとおりである。

<当年度純利益（損失△）の推移>

(単位：千円)

事 業 名	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
仙塩工業用水道事業	141,318	△ 219,388	7,235	39,839	65,454
仙台圏工業用水道事業	9,029	△ 174,611	△ 51,580	△ 59,988	△ 102,790
仙台北部工業用水道事業	68,524	10,801	66,021	65,450	82,538
仙南工業用水道事業	△ 1,299,649	391,445	307,697	207,668	154,469

※仙南工業用水事業の平成23年度からの純利益額は、当事業の清算のため一般会計から補助金を受け入れたことによる。

イ 利益剰余金（欠損金）

平成26年度末は、前年度繰越欠損金を当年度純利益が上回ったことから、利益剰余金になった。

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利益剰余金 (欠損金△)	△ 785,575	△ 777,328	△ 447,953	△ 194,983	4,688

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 事業の実績

ア 仙台港国際ビジネスサポートセンター（愛称:アクセル）の管理運営(同和興業株式会社に業務を委託)

平成26年度のオフィスエリアへの入居状況は、貸付可能な32区画のうち28区画の入居となっており、入居率は87.5%となっている。

なお、知事部局が所管するアクセルの1・2階部分については、平成26年7月に東日本大震災復旧工事が終了し、夢メッセ西館として、リニューアルオープンしている。

<貸室等賃貸状況>

年度	貸室等					会議室		駐車場	
	貸付可能 区画数	貸付 区画数	貸付 団体数	収益 (円) ※	入居率	利用 件数	収益 (円) ※	台数	収益 (円) ※
26	3F	6	5	53,253,470	87.5%	135	663,680	106	2,782,646
	4F	14	11						
	5F	12	3						
	合計	32	18						
25	3F	6	4	51,175,131	78.1%	138	664,000	112	2,649,570
	4F	14	9						
	5F	12	3						
	合計	32	15						

※収益欄は施設利用料を示し、消費税を含んだ金額である。

(2) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

事業収益については、決算額は4億6,709万円であり、予算額4億6,544万円を164万円上回った。

事業費用については、予算額2億5,301万円に対し、決算額は2億3,753万円であり、1,548万円が不用額となっている。不用額の主なものは、減価償却費等である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前 年 度 決 算 額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	
事業収益	465,449,000	467,097,750	0	1,648,750	485,463,666
事業費用	253,013,000	237,530,774	0	15,482,226	1,099,856,976

イ 資本的収入及び支出

資本的収入については、決算額は3億4,862万円であり、予算額3億4,862万円に対し、ほぼ同額となった。

資本的支出については、予算額4,797万円に対し、決算額は3,808万円である。なお、予算額4,797万円はアクセル災害復旧工事に係る昨年度からの繰越額であり、不用額の主なものは、工事請負費の執行残である。

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前 年 度 決 算 額
	予算額 (A)	決算額 (B)	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入(B-A), 支出(A-B-C)	
資本的収入	348,623,000	348,620,963	0	△ 2,037	364,663,105
資本的支出	47,975,382	38,083,648	0	9,891,734	162,923,581

ウ 一時借入金

借入限度額1億円に対し、借入れの実績はなかった。

エ 流用禁止経費

議会の議決を経なければ流用することができない経費は、職員給与費と交際費であるが、該当する流用はなかった。

(3) 経営成績

ア 営業損益

営業収益の主なものは、アクセルの貸室賃料、他会計貸付金に係る利息収入である。

営業費用の主なものは、アクセルの管理運営委託費、減価償却費及び人件費である。

営業損益は、1億2,498万円の損失となった。

イ 営業外損益

営業外収益の主なものは、センター地区（仙台港背後地土地区画整理事業施行地区内）の土地貸付料である。

営業損益に営業外損益を加減した経常損益は、2億3,147万円の利益となった。

ウ 特別損益

特別損失については、新会計基準適用に伴う賞与引当金繰入額等である。

エ 当年度純損益

経常損益に特別損益を加減した当年度純損益は、2億2,672万円の利益となった。

損益計算書

(単位：千円，%)

科 目	金 額	比率
1 営業収益	102,837	100.0
(1)運用資産収益	52,499	51.1
(2)運用資金収益	30,005	29.2
(3)その他営業収益	20,332	19.8
2 営業費用	227,821	221.5
(1)運用資産管理費	98,888	96.2
(2)総係費	70,496	68.6
(3)減価償却費	58,192	56.6
(4)資産減耗費	243	0.2
営業利益（損失△）	△ 124,983	—
3 営業外収益	356,607	346.8
4 営業外費用	152	0.1
経常利益	231,471	225.1
5 特別利益	—	—
6 特別損失	4,750	4.6
当年度純利益	226,721	220.5
前年度繰越利益剰余金（欠損金△）	△776,047	
当年度未処分利益剰余金（未処理欠損金△）	△549,326	

注 金額は千円未満切捨てである。

比率は営業収益に対する割合である。

(4) 財政状態

ア 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地及び建物であり、有形固定資産が資産総額の58.4%を占めている。

投資は、他会計に対する貸付金である。

イ 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金である。未収金の主なものは、アクセル入居者の光熱水費等である。

ウ 固定負債

固定負債の主なものは、センター地区の土地貸付に係る預り保証金である。

エ 流動負債

流動負債3,737万円の主なものは、アクセルの貸室賃料及びセンター地区の土地貸付料に係る前受金3,052万円である。

オ 資本金・剰余金

資本金は167億6,933万円であり、全て自己資本金となっている。当年度未処理欠損金は、5億4,932万円となっており、前年度に比べ2億2,672万円減少している。

貸借対照表

(単位：千円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固定資産	11,534,810	69.5
(1) 有形固定資産	9,689,792	58.4
(2) 無形固定資産	1,627	0.0
(3) 投資	1,843,390	11.1
2 流動資産	5,064,423	30.5
(1) 現金預金	5,061,226	30.5
(2) 未収金	3,196	0.0
(3) その他流動資産	—	—
資産合計	16,599,233	100.0
3 固定負債	341,856	2.1
(1) その他固定負債	341,856	2.1
4 流動負債	37,373	0.2
(1) 未払金	1,032	0.0
(2) 前受金	30,521	0.2
(3) 預り金	1,000	0.0
(4) 引当金	4,820	0.0
負債合計	379,229	2.3
5 資本金	16,769,330	101.0
(1) 自己資本金	16,769,330	101.0
6 剰余金	△549,326	△ 3.3
(1) 利益剰余金 (欠損金△)	△549,326	△ 3.3
内訳 当年度未処分利益剰余金 (未処理欠損金△)	△549,326	△ 3.3
資本合計	16,220,003	97.7
負債資本合計	16,599,233	100.0

注 金額は千円未満切捨てである。

(5) 経営状況の推移

ア 損益

平成26年度は、経常利益が前年度より下回ったが、特別損失（固定資産除却）の減少により、当年度純利益はプラスに転じた。

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
営業収益	114,957	79,809	79,563	106,789	102,837
営業費用	294,187	236,699	192,082	221,929	227,821
営業利益（損失△）	△ 179,229	△ 156,890	△ 112,518	△ 115,140	△ 124,983
経常利益（損失△）	168,339	146,251	290,336	253,532	231,471
当年度純利益（損失△）	163,939	△ 43,396	290,336	△ 622,151	226,721

イ 利益剰余金（欠損金）

平成26年度末の未処理欠損金は、前年度より減少した。

(単位：千円)

科 目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
利益剰余金（欠損金△）	△ 400,837	△ 444,233	△ 153,896	△ 776,047	△ 549,326

付 表

1 宮城県水道用水供給事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
事業収益	17,492,452,000	17,619,842,048	0	0	127,390,048	16,122,295,550
1 営業収益	16,120,886,000	16,261,369,605	0	0	140,483,605	15,870,927,101
内 給水収益	16,100,238,000	16,240,562,864	0	0	140,324,864	15,846,245,654
内 受託工事収益	16,773,000	16,970,461	0	0	197,461	21,311,223
内 訳 その他営業収益	3,875,000	3,836,280	0	0	△ 38,720	3,370,224
2 営業外収益	1,371,566,000	1,358,472,443	0	0	△ 13,093,557	147,550,478
内 受取利息及び配当金	6,000,000	7,966,202	0	0	1,966,202	7,167,610
内 他会計補助金	62,911,000	62,911,000	0	0	0	116,201,000
内 消費税及び地方消費税還付金	0	0	0	0	0	19,474,400
内 長期前受金戻入	1,290,427,000	1,275,664,959	0	0	△ 14,762,041	—
内 雑収	12,228,000	11,930,282	0	0	△ 297,718	4,707,468
3 特別利益	0	0	0	0	0	103,817,971
内 固定資産売却益	0	0	0	0	0	0
内 過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0
内 訳 その他特別利益	0	0	0	0	0	103,817,971
事業費用	12,710,322,000	12,398,854,436	0	7,253,200	304,214,364	10,721,534,304
1 営業費用	10,342,968,000	10,067,812,015	0	0	275,155,985	8,394,007,026
内 原水及び浄水費	1,939,220,000	1,742,680,899	0	0	196,539,101	1,410,188,852
内 配水及び給水費	548,402,000	488,328,839	0	0	60,073,161	529,720,187
内 受託工事費	16,637,000	16,231,898	0	0	405,102	20,580,601
内 総係費	905,524,000	889,359,992	0	0	16,164,008	872,209,674
内 減価償却費	6,925,583,000	6,923,846,156	0	0	1,736,844	5,547,702,477
内 資産減耗費	7,602,000	7,364,231	0	0	237,769	12,771,715
内 訳 その他営業費用	0	0	0	0	0	833,520
2 営業外費用	2,183,053,000	2,164,453,270	0	0	18,599,730	2,199,668,773
内 支払利息及び企業債取扱諸費	1,297,053,000	1,297,042,270	0	0	10,730	1,640,949,073
内 消費税及び地方消費税	886,000,000	867,411,000	0	0	18,589,000	558,719,700
内 雑支出	0	0	0	0	0	0
3 特別損失	176,801,000	166,589,151	0	7,253,200	2,958,649	127,858,505
内 臨時損失	0	0	0	0	0	0
内 過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0
内 訳 その他特別損失	176,801,000	166,589,151	0	7,253,200	2,958,649	127,858,505
4 予備費	7,500,000	0	0	0	7,500,000	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
資 本 的 収 入	2,353,893,000	2,060,475,000	0	0	△ 293,418,000	10,759,646,000
1 企 業 債	1,389,700,000	1,096,500,000	0	0	△ 293,200,000	9,523,800,000
内訳						
企 業 債	1,389,700,000	1,096,500,000	0	0	△ 293,200,000	1,993,100,000
借 換 債	0	0	0	0	0	7,530,700,000
2 国 庫 補 助 金	0	0	0	0	0	0
3 出 資 金	963,204,000	963,204,000	0	0	0	1,235,053,000
4 他会計からの長期借入金	989,000	771,000	0	0	△ 218,000	793,000
5 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
6 工 事 負 担 金	0	0	0	0	0	0
7 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0
内訳						
有 形 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	0
8 他会計貸付金返還金	0	0	0	0	0	0
9 諸 収 入	0	0	0	0	0	0
内訳						
雑 収 入	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	12,074,551,107	11,320,055,146	447,649,430	151,917,134	154,929,397	20,903,817,756
1 建 設 改 良 費	2,482,729,107	1,728,234,863	447,649,430	151,917,134	154,927,680	2,460,199,231
内訳						
建 設 改 良 工 事 費	2,468,830,107	1,714,401,120	447,649,430	151,917,134	154,862,423	2,412,218,563
固 定 資 産 購 入 費	9,590,000	9,532,940	0	0	57,060	45,100,146
建 設 利 息 等	4,309,000	4,300,803	0	0	8,197	2,880,522
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0
2 企 業 債 償 還 金	9,355,862,000	9,355,861,342	0	0	658	18,176,920,853
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	0	14,695,334
4 他会計長期借入償還金	235,960,000	235,958,941	0	0	1,059	252,002,338
5 長 期 貸 付 金	0	0	0	0	0	0

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	15,091,804,198	100.0	3,025,676,464	100.0	12,066,127,734	100.0
内 給 水 収 益	15,072,384,700	99.9	3,021,970,360	99.9	12,050,414,340	99.9
内 受 託 工 事 収 益	15,713,394	0.1	0	-	15,713,394	0.1
内 訳 その 他 営 業 収 益	3,706,104	0.0	3,706,104	0.1	0	-
2 営 業 費 用	9,908,180,676	65.7	2,389,076,878	79.0	7,519,103,798	62.3
内 原 水 及 び 浄 水 費	1,625,197,861	10.8	713,521,016	23.6	911,676,845	7.6
内 配 水 及 び 給 水 費	452,362,824	3.0	113,361,200	3.7	339,001,624	2.8
内 受 託 工 事 費	15,029,535	0.1	0	-	15,029,535	0.1
内 総 係 費	884,489,845	5.9	258,211,448	8.5	626,278,397	5.2
内 減 価 償 却 費	6,923,846,156	45.9	1,301,461,798	43.0	5,622,384,358	46.6
内 訳 資 産 減 耗 費	7,254,455	0.0	2,521,416	0.1	4,733,039	0.0
内 訳 その 他 営 業 費 用	0	-	0	-	0	-
営 業 利 益	5,183,623,522	34.3	636,599,586	21.0	4,547,023,936	37.7
3 営 業 外 収 益	1,363,250,592	9.0	248,837,162	8.2	1,114,413,430	9.2
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	7,966,202	0.1	3,711,506	0.1	4,254,696	0.0
内 他 会 計 補 助 金	62,911,000	0.4	21,923,000	0.7	40,988,000	0.3
内 長 期 前 受 金 戻 入 ※	1,275,664,959	8.5	217,677,115	7.2	1,057,987,844	8.8
内 訳 雑 収 益	16,708,431	0.1	5,525,541	0.2	11,182,890	0.1
4 営 業 外 費 用	1,301,948,577	8.6	152,563,731	5.0	1,149,384,846	9.5
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,297,038,477	8.6	152,563,731	5.0	1,144,474,746	9.5
内 訳 雑 支 出	4,910,100	0.0	0	-	4,910,100	0.0
経 常 利 益	5,244,925,537	34.8	732,873,017	24.2	4,512,052,520	37.4
5 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
内 固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
内 訳 その 他 特 別 利 益	0	-	0	-	0	-
6 特 別 損 失	163,367,531	1.1	125,912,563	4.2	37,454,968	0.3
内 臨 時 損 失	0	-	0	-	0	-
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	0	-	0	-
内 訳 その 他 特 別 損 失	163,367,531	1.1	125,912,563	4.2	37,454,968	0.3
当 年 度 純 利 益	5,081,558,006	33.7	606,960,454	20.1	4,474,597,552	37.1
その 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	5,275,882,530		778,026,599		4,497,855,931	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	10,357,440,536		1,384,987,053		8,972,453,483	

注 1 比率は営業収益に対する割合である。

注 2 その他未処分利益剰余金変動額52億7,588万2,530円は、組み入れ資本制度廃止により、減債積立金（＝前年度未処分利益剰余金）の取崩額を計上している。

注 3 平成26年度は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	合 計		大崎広域水道事業		仙南・仙塩広域水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	210,214,448,813	94.9	29,471,266,458	85.7	180,743,182,355	96.6
(1)有形固定資産	145,699,767,008	65.8	22,611,519,403	65.8	123,088,247,605	65.8
内 地	4,224,709,879	1.9	893,396,624	2.6	3,331,313,255	1.8
内 建物	6,550,965,440	3.0	2,598,498,061	7.6	3,952,467,379	2.1
内 構築物	125,205,896,182	56.5	14,485,932,658	42.1	110,719,963,524	59.2
内 機械及び装置	9,145,926,087	4.1	4,258,232,474	12.4	4,887,693,613	2.6
内 車両運搬具	10,262,405	0.0	7,014,847	0.0	3,247,558	0.0
内 船舶	7,900	0.0	7,900	0.0	0	-
内 工具器具及び備品	69,016,775	0.0	21,159,439	0.1	47,857,336	0.0
内 建設仮勘定	492,982,340	0.2	347,277,400	1.0	145,704,940	0.1
(2)無形固定資産	64,514,681,805	29.1	6,859,747,055	20.0	57,654,934,750	30.8
内 夕ム使用権	64,448,702,467	29.1	6,851,765,917	19.9	57,596,936,550	30.8
内 地上権	0	-	0	-	0	-
内 施設利用権	65,046,729	0.0	7,551,528	0.0	57,495,201	0.0
内 電話加入権	752,600	0.0	336,900	0.0	415,700	0.0
内 その他無形固定資産	180,009	0.0	92,710	0.0	87,299	0.0
(3)投資資産	0	-	0	-	0	-
内 長期貸付金	0	-	0	-	0	-
2 流動資産	11,238,988,375	5.1	4,906,056,272	14.3	6,332,932,103	3.4
(1)現金預金	9,512,698,686	4.3	4,594,979,712	13.4	4,917,718,974	2.6
(2)未収金	1,374,146,041	0.6	276,862,725	0.8	1,097,283,316	0.6
(3)貯蔵品	249,227,618	0.1	34,213,835	0.1	215,013,783	0.1
(4)前払金	102,916,030	0.0	0	-	102,916,030	0.1
(5)その他の流動資産	0	-	0	-	0	-
資 産 合 計	221,453,437,188	100.0	34,377,322,730	100.0	187,076,114,458	100.0
3 固定負債	51,257,372,141	23.1	7,117,934,059	20.7	44,139,438,082	23.6
(1)企業債	49,608,268,252	22.4	7,110,694,223	20.7	42,497,574,029	22.7
(2)他会計借入金	1,649,103,889	0.7	7,239,836	0.0	1,641,864,053	0.9
4 流動負債	10,287,386,167	4.6	1,362,905,386	4.0	8,924,480,781	4.8
(1)企業債	8,195,073,458	3.7	869,702,434	2.5	7,325,371,024	3.9
(2)他会計借入金	386,264,080	0.2	14,318,391	0.0	371,945,689	0.2
(3)未払金	1,650,427,164	0.7	461,488,055	1.3	1,188,939,109	0.6
(4)引当金	32,116,000	0.0	15,069,000	0.0	17,047,000	0.0
内 賞与引当金	27,252,000	0.0	12,787,000	0.0	14,465,000	0.0
内 法定福利費引当金	4,864,000	0.0	2,282,000	0.0	2,582,000	0.0
(5)預り金	23,505,465	0.0	2,327,506	0.0	21,177,959	0.0
5 繰延収益	40,186,164,769	18.1	5,121,284,613	14.9	35,064,880,156	18.7
(1)長期前受金	58,041,208,320	26.2	9,867,856,426	28.7	48,173,351,894	25.8
(2)収益化累計額	△17,855,043,551	△8.1	△4,746,571,813	△13.8	△13,108,471,738	△7.0
負 債 合 計	101,730,923,077	45.9	13,602,124,058	39.6	88,128,799,019	47.1
6 資本	107,941,499,348	48.7	19,249,111,557	56.0	88,692,387,791	47.4
(1)自己資本	107,941,499,348	48.7	19,249,111,557	56.0	88,692,387,791	47.4
7 剰余金	11,781,014,763	5.3	1,526,087,115	4.4	10,254,927,648	5.5
(1)資本剰余金	1,423,574,227	0.6	141,100,062	0.4	1,282,474,165	0.7
内 国庫補助金	1,420,762,750	0.6	139,485,108	0.4	1,281,277,642	0.7
内 他会計補助金	0	-	0	-	0	-
内 工事負担金	0	-	0	-	0	-
内 受贈財産評価額	2,370,813	0.0	1,174,290	0.0	1,196,523	0.0
内 その他資本剰余金	440,664	0.0	440,664	0.0	0	-
(2)利益剰余金	10,357,440,536	4.7	1,384,987,053	4.0	8,972,453,483	4.8
内 当年度未処分利益剰余金	10,357,440,536	4.7	1,384,987,053	4.0	8,972,453,483	4.8
資 本 合 計	119,722,514,111	54.1	20,775,198,672	60.4	98,947,315,439	52.9
負 債 資 本 合 計	221,453,437,188	100.0	34,377,322,730	100.0	187,076,114,458	100.0

注 平成26年度は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(4) 比較損益計算書(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 営業収益	15,070,470,066	100.0	14,367,436,602	100.0	15,163,992,463	100.0	15,115,238,704	100.0	15,091,804,198	100.0
内 給水収益	14,999,056,853	99.5	14,356,519,503	99.9	15,098,941,940	99.6	15,091,662,550	99.8	15,072,384,700	99.9
内 受託工事収益	65,672,477	0.4	7,463,341	0.1	61,738,751	0.4	20,296,404	0.1	15,713,394	0.1
内 読 その他営業収益	5,740,736	0.0	3,453,758	0.0	3,311,772	0.0	3,279,750	0.0	3,706,104	0.0
2 営業費用	8,187,044,958	54.3	7,965,529,763	55.4	8,402,505,463	55.4	8,303,715,613	54.9	9,908,180,676	65.7
内 原水及び浄水費	1,140,806,788	7.6	1,239,087,422	8.6	1,488,139,805	9.8	1,349,756,802	8.9	1,625,197,861	10.8
内 配水及び給水費	353,593,821	2.3	257,588,099	1.8	375,795,417	2.5	504,533,100	3.3	452,362,824	3.0
内 受託工事費	63,122,323	0.4	6,859,000	0.0	59,263,473	0.4	19,600,572	0.1	15,029,535	0.1
内 読 総係費	942,215,256	6.3	913,120,254	6.4	897,694,703	5.9	868,647,243	5.7	884,489,845	5.9
内 減価償却費	5,680,920,542	37.7	5,546,448,576	38.6	5,579,223,162	36.8	5,547,702,477	36.7	6,923,846,156	45.9
内 資産減耗費	6,375,506	0.0	2,426,412	0.0	2,388,903	0.0	12,641,899	0.1	7,254,455	0.0
内 読 その他営業費用	10,722	0.0	0	—	0	—	833,520	0.0	0	—
営業利益	6,883,425,108	45.7	6,401,906,839	44.6	6,761,487,000	44.6	6,811,523,091	45.1	5,183,623,522	34.3
3 営業外収益	318,695,089	2.1	216,937,864	1.5	170,217,588	1.1	133,065,245	0.9	1,363,250,592	9.0
内 受取利息及び配当金	48,625,758	0.3	9,086,197	0.1	8,381,034	0.1	7,167,610	0.0	7,966,202	0.1
内 他会計補助金	248,677,000	1.7	201,582,000	1.4	157,585,000	1.0	116,201,000	0.8	62,911,000	0.4
内 読 長期前受金戻入※									1,275,664,959	8.5
内 雑収益	21,392,331	0.1	6,269,667	0.0	4,251,554	0.0	9,696,635	0.1	16,708,431	0.1
4 営業外費用	2,558,755,855	17.0	2,310,896,818	16.1	2,054,106,770	13.5	1,645,856,088	10.9	1,301,948,577	8.6
内 支払利息及び企業債取扱諸費	2,558,755,855	17.0	2,307,640,365	16.1	2,054,106,770	13.5	1,640,945,640	10.9	1,297,038,477	8.6
内 読 雑支出	0	—	3,256,453	0.0	0	—	4,910,448	0.0	4,910,100	0.0
経常利益	4,643,364,342	30.8	4,307,947,885	30.0	4,877,597,818	32.2	5,298,732,248	35.1	5,244,925,537	34.8
5 特別利益	0	—	6,069,250	0.0	26,389,917	0.2	102,627,920	0.7	0	—
内 固定資産売却益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
内 過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
内 読 その他特別利益	0	—	6,069,250	0.0	26,389,917	0.2	102,627,920	0.7	0	—
6 特別損失	64,138,872	0.4	204,710,645	1.4	118,330,947	0.8	125,477,638	0.8	163,367,531	1.1
内 固定資産売却損	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
内 臨時損失	5,246,000	0.0	138,962,914	1.0	81,478,079	0.5	0	—	0	—
内 過年度損益修正損	9,901,252	0.1	0	—	0	—	0	—	0	—
内 読 その他特別損失	48,991,620	0.3	65,747,731	0.5	36,852,868	0.2	125,477,638	0.8	163,367,531	1.1
当年度純利益	4,579,225,470	30.4	4,109,306,490	28.6	4,785,656,788	31.6	5,275,882,530	34.9	5,081,558,006	33.7
その他未処分利益剰余金変動額※									5,275,882,530	
当年度未処分利益剰余金	4,579,225,470		4,109,306,490		4,785,656,788		5,275,882,530		10,357,440,536	

注 平成26年度は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位: 円, %)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	256,471,906,737	96.4	251,983,936,472	97.0	247,254,234,218	96.9	243,961,835,542	96.3	210,214,448,813	94.9
(1)有形固定資産	175,348,125,635	65.9	172,139,379,428	66.3	168,685,218,062	66.1	166,667,921,485	65.8	145,699,767,008	65.8
内 土 地	4,224,709,879	1.6	4,224,709,879	1.6	4,224,709,879	1.7	4,224,709,879	1.7	4,224,709,879	1.9
内 建物	8,027,423,311	3.0	7,868,775,221	3.0	7,700,197,945	3.0	7,527,600,749	3.0	6,550,965,440	3.0
内 構築物	147,737,486,995	55.5	144,446,575,707	55.6	141,450,963,544	55.4	138,285,583,849	54.6	125,205,896,182	56.5
内 機械及び装置	14,415,034,093	5.4	15,411,015,945	5.9	14,846,434,420	5.8	15,806,682,008	6.2	9,145,926,087	4.1
内 車両運搬具	10,912,376	0.0	9,199,496	0.0	9,215,616	0.0	11,338,956	0.0	10,262,405	0.0
内 船舶	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0	7,900	0.0
内 工具器具及び備品	52,149,553	0.0	57,841,514	0.0	60,075,393	0.0	85,493,951	0.0	69,016,775	0.0
内 建設仮勘定	880,401,528	0.3	121,253,766	0.0	393,613,365	0.2	726,504,193	0.3	492,982,340	0.2
(2)無形固定資産	81,123,781,102	30.5	79,844,557,044	30.7	78,569,016,156	30.8	77,293,914,057	30.5	64,514,681,805	29.1
内 夕ム使用権	81,011,231,209	30.4	79,737,980,348	30.7	78,468,401,399	30.7	77,195,103,577	30.5	64,448,702,467	29.1
内 地上権	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	1,789,174	0.0	-	-
内 施設利用権	103,641,075	0.0	100,278,812	0.0	96,916,549	0.0	93,554,286	0.0	65,046,729	0.0
内 電話加入権	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0	752,600	0.0
内 その他無形固定資産	6,367,044	0.0	3,756,110	0.0	1,156,434	0.0	2,714,420	0.0	180,009	0.0
(3)投資資産	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
内 長期貸付金	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
2 流動資産	9,673,780,210	3.6	7,701,629,058	3.0	8,041,411,207	3.1	9,480,866,761	3.7	11,238,988,375	5.1
(1)現金預金	8,321,204,972	3.1	6,135,939,810	2.4	6,421,424,523	2.5	7,802,687,252	3.1	9,512,698,686	4.3
(2)未収金	1,182,784,104	0.4	1,329,384,073	0.5	1,384,143,643	0.5	1,376,790,909	0.5	1,374,146,041	0.6
(3)貯蔵品	165,161,134	0.1	185,576,655	0.1	199,196,771	0.1	217,780,040	0.1	249,227,618	0.1
(4)前払金	4,330,000	0.0	50,728,520	0.0	36,646,270	0.0	83,608,560	0.0	102,916,030	0.0
(5)その他流動資産	300,000	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-
資産合計	266,145,686,947	100.0	259,685,565,530	100.0	255,295,645,425	100.0	253,442,702,303	100.0	221,453,437,188	100.0
3 固定負債	3,240,000	0.0	6,480,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	51,257,372,141	23.1
(1)企業借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	49,608,268,252	22.4
(2)他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1,649,103,889	0.7
(3)引当金	3,240,000	0.0	6,480,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	0	-
内 退職給与引当金	3,240,000	0.0	6,480,000	0.0	0	-	3,024,000	0.0	0	-
4 流動負債	1,801,495,817	0.7	1,053,287,526	0.4	1,079,945,680	0.4	1,632,068,553	0.6	10,287,386,167	4.6
(1)企業借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	8,195,073,458	3.7
(2)他会計借入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	386,264,080	0.2
(3)未払金	1,799,071,558	0.7	856,665,138	0.3	1,074,510,583	0.4	1,598,536,432	0.6	1,650,427,164	0.7
(4)引当金	0	-	0	-	0	-	0	-	32,116,000	0.0
内 賞与引当金	0	-	0	-	0	-	0	-	27,252,000	0.0
内 法定福利費引当金	0	-	0	-	0	-	0	-	4,864,000	0.0
(5)前受り金	0	0.0	193,148,000	0.1	0	0.0	0	0.0	0	-
(6)預り金	2,124,259	0.0	3,474,388	0.0	5,435,097	0.0	33,532,121	0.0	23,505,465	0.0
(7)その他流動負債	300,000	0.0	0	-	0	-	0	-	0	-
5 繰延収益	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	40,186,164,769	18.1
(1)長期前受金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	58,041,208,320	26.2
(2)収益化累計額	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	△17,855,043,551	△8.1
負債合計	1,804,735,817	0.7	1,059,767,526	0.4	1,079,945,680	0.4	1,635,092,553	0.6	101,730,923,077	45.9
6 資本	188,969,884,416	71.0	183,614,625,270	70.7	178,195,174,713	69.8	175,311,554,310	69.2	107,941,499,348	48.7
(1)自己資本	89,158,535,500	33.5	95,403,753,970	36.7	100,957,585,560	39.5	106,978,295,348	42.2	107,941,499,348	48.7
(2)借入資本	99,811,348,916	37.5	88,210,871,300	34.0	77,237,589,153	30.3	68,333,258,962	27.0	0	-
内 企業借入金	96,754,263,759	36.4	85,407,281,307	32.9	74,715,823,905	29.3	66,062,703,052	26.1	0	-
内 他会計借入金	3,057,085,157	1.1	2,803,589,993	1.1	2,521,765,248	1.0	2,270,555,910	0.9	0	-
7 剰余金	75,371,066,714	28.3	75,011,172,734	28.9	76,020,525,032	29.8	76,496,055,440	30.2	11,781,014,763	5.3
(1)資本剰余金	70,791,841,244	26.6	70,901,866,244	27.3	71,234,868,244	27.9	71,220,172,910	28.1	1,423,574,227	0.6
内 国庫補助金	69,632,940,031	26.2	69,632,940,031	26.8	69,941,542,031	27.4	69,926,846,697	27.6	1,420,762,750	0.6
内 他会計補助金	0	-	109,975,000	0.0	134,375,000	0.1	134,375,000	0.1	0	-
内 工事負担金	1,156,089,736	0.4	1,156,089,736	0.4	1,156,089,736	0.5	1,156,089,736	0.5	0	-
内 受贈財産評価額	2,370,813	0.0	2,420,813	0.0	2,420,813	0.0	2,420,813	0.0	2,370,813	0.0
内 その他資本剰余金	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0	440,664	0.0
(2)利益剰余金	4,579,225,470	1.7	4,109,306,490	1.6	4,785,656,788	1.9	5,275,882,530	2.1	10,357,440,536	4.7
内 当年度未処分利益剰余金(未処理欠損金△)	4,579,225,470	1.7	4,109,306,490	1.6	4,785,656,788	1.9	5,275,882,530	2.1	10,357,440,536	4.7
資本合計	264,340,951,130	99.3	258,625,798,004	99.6	254,215,699,745	99.6	251,807,609,750	99.4	119,722,514,111	54.1
負債資本合計	266,145,686,947	100.0	259,685,565,530	100.0	255,295,645,425	100.0	253,442,702,303	100.0	221,453,437,188	100.0

注 1. 比率は営業収益に対する割合である。2. 平成26年度は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分析項目		算式	大崎広域水道事業					仙南・仙塩広域水道事業				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業 務	供給単価 (1m ³ 当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	133.5	125.0	128.3	129.5	130.1	164.0	156.7	165.6	166.0	166.8
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均給水量 m}^3}{\text{1日給水能力 m}^3} \times 100$	59.4	62.7	63.5	62.9	62.9	73.5	71.7	71.7	71.5	71.0
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	128.4	131.0	126.2	133.4	122.8	146.1	141.5	151.1	158.1	151.4
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	143.7	153.9	144.2	145.5	126.6	197.9	188.7	193.3	194.4	160.6
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	58.3	52.6	44.4	42.1	36.7	108.3	110.3	98.9	91.0	79.0
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	134.1	130.9	101.1	102.0	73.2	234.5	231.7	226.1	212.8	149.5
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	92.7	92.4	90.8	89.7	105.7	97.8	98.3	98.5	98.2	126.3
生 産 性	職員1人当たり 給水量(m ³)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	812,301	859,973	901,083	860,612	860,574	2,880,326	2,927,092	2,921,115	2,599,891	2,580,961
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	105,246	107,536	117,386	112,178	112,062	470,340	458,559	484,478	431,658	430,933

2 宮城県工業用水道事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入(B-A) 支出(A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 遞次繰越額		
事業収益	1,907,541,000	1,899,444,748	0	0	△ 8,096,252	1,534,774,138
1 営業収益	1,405,263,000	1,401,911,003	0	0	△ 3,351,997	1,314,341,068
内訳						
給水収益	1,362,351,000	1,367,333,965	0	0	4,982,965	1,309,257,053
受託工事収益	14,053,000	12,079,584	0	0	△ 1,973,416	0
その他営業収益	28,859,000	22,497,454	0	0	△ 6,361,546	5,084,015
2 営業外収益	502,278,000	497,533,745	0	0	△ 4,744,255	202,989,100
内訳						
受取利息及び配当金	1,000,000	1,250,355	0	0	250,355	948,352
他会計補助金	156,551,000	156,551,000	0	0	0	199,466,000
長期前受金戻入	342,211,000	337,282,108	0	0	△ 4,928,892	0
雑収益	2,516,000	2,450,282	0	0	△ 65,718	2,574,748
3 特別利益	0	0	0	0	0	17,443,970
内訳						
固定資産売却益	0	0	0	0	0	151,394
過年度損益修正益	0	0	0	0	0	0
その他特別利益	0	0	0	0	0	17,292,576
事業費用	1,791,422,000	1,684,447,007	0	209,570	106,765,423	1,270,978,119
1 営業費用	1,662,781,000	1,588,779,094	0	0	74,001,906	1,192,283,984
内訳						
原水及び浄水費	379,655,000	360,405,219	0	0	19,249,781	320,914,760
配水及び給水費	174,887,000	136,385,715	0	0	38,501,285	118,923,990
受託工事費	14,053,000	10,981,440	0	0	3,071,560	0
総係費	152,005,000	146,948,029	0	0	5,056,971	133,169,252
減価償却費	939,832,000	932,417,978	0	0	7,414,022	615,831,622
資産減耗費	2,349,000	1,640,713	0	0	708,287	3,444,360
その他営業費用	0	0	0	0	0	0
2 営業外費用	90,479,000	75,396,568	0	0	15,082,432	67,171,343
内訳						
支払利息及び企業債取扱諸費	34,479,000	28,467,168	0	0	6,011,832	36,438,643
消費税及び地方消費税	56,000,000	46,929,400	0	0	9,070,600	30,732,700
雑支出	0	0	0	0	0	0
3 特別損失	36,862,000	20,271,345	0	209,570	16,381,085	11,522,792
内訳						
臨時損失	0	0	0	0	0	0
過年度損益修正損	0	0	0	0	0	0
その他特別損失	36,862,000	20,271,345	0	209,570	16,381,085	11,522,792
4 予備費	1,300,000	0	0	0	1,300,000	0

イ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度					前年度決算額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	翌年度繰越額 (C)		予算額と決算額の比較 収入 (B-A) 支出 (A-B-C)	
			地方公営企業法 第26条の規定 による繰越額	継 続 費 通次繰越額		
資 本 的 収 入	58,259,000	122,245,000	0	0	63,986,000	243,097,981
1 企 業 債	50,200,000	86,800,000	0	0	36,600,000	242,000,000
2 国 庫 補 助 金	0	35,445,000	0	0	35,445,000	0
3 工 事 負 担 金	8,059,000	0	0	0	△ 8,059,000	0
4 他会計からの長期借入金	0	0	0	0	0	0
5 出 資 金	0	0	0	0	0	1,089,000
6 固 定 資 産 売 却 代 金	0	0	0	0	0	8,981
7 他 会 計 補 助 金	0	0	0	0	0	0
資 本 的 支 出	717,520,000	692,839,791	7,327,000	2,366,696	14,986,513	927,709,092
1 建 設 改 良 費	229,713,000	205,035,519	7,327,000	2,366,696	14,983,785	224,964,344
内						
建設改良工事費	228,486,000	203,809,289	7,327,000	2,366,696	14,983,015	222,786,383
固 定 資 産 購 入 費	1,227,000	1,226,230	0	0	770	2,177,961
建 設 利 息 等	0	0	0	0	0	0
災 害 復 旧 費	0	0	0	0	0	0
2 企 業 債 償 還 金	375,144,000	375,142,250	0	0	1,750	591,172,981
3 国 庫 補 助 金 返 還 金	0	0	0	0	0	0
4 他会計からの長期借入金償還金	112,663,000	112,662,022	0	0	978	111,571,767

(2) 損益計算書

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	
1 営 業 収 益	1,301,253,816	100.0	555,736,697	100.0	325,244,021	100.0	420,273,098	100.0	0	
内 給 水 収 益	1,269,057,588	97.5	555,298,878	99.9	293,485,612	90.2	420,273,098	100.0	0	
内 受 託 工 事 収 益	11,184,800	0.9	0	—	11,184,800	3.4	0	—	0	
内 訳 そ の 他 営 業 収 益	21,011,428	1.6	437,819	0.1	20,573,609	6.3	0	—	0	
2 営 業 費 用	1,550,486,003	119.2	639,347,797	115.0	510,403,266	156.9	400,734,940	95.4	0	
内 原 水 及 び 浄 水 費	334,029,524	25.7	129,858,621	23.4	144,408,813	44.4	59,762,090	14.2	0	
内 配 水 及 び 給 水 費	126,336,906	9.7	58,098,669	10.5	47,943,575	14.7	20,294,662	4.8	0	
内 受 託 工 事 費	10,168,000	0.8	0	—	10,168,000	3.1	0	—	0	
内 総 係 費	145,922,242	11.2	53,625,629	9.6	63,618,462	19.6	28,678,151	6.8	0	
内 減 価 償 却 費	932,417,978	71.7	397,251,774	71.5	243,166,167	74.8	292,000,037	69.5	0	
内 訳 資 産 減 耗 費	1,611,353	0.1	513,104	0.1	1,098,249	0.3	0	—	0	
内 訳 そ の 他 営 業 費 用	0	—	0	—	0	—	0	—	0	
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 249,232,187	—	△ 83,611,100	—	△ 185,159,245	—	19,538,158	4.6	0	
3 営 業 外 収 益	497,576,666	38.2	175,856,633	31.6	92,165,766	28.3	73,003,267	17.4	156,551,000	
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,250,355	0.1	375,231	0.1	698,059	0.2	177,065	0.0	0	
内 他 会 計 補 助 金	156,551,000	12.0	0	—	0	—	0	—	156,551,000	
内 長 期 前 受 金 戻 入 ※	337,282,108	25.9	173,204,481	31.2	91,406,571	28.1	72,671,056	17.3	0	
内 訳 雑 収 益	2,493,203	0.2	2,276,921	0.4	61,136	0.0	155,146	0.0	0	
4 営 業 外 費 用	28,467,168	2.2	20,165,875	3.6	60,029	0.0	6,160,102	1.5	2,081,162	
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	28,467,168	2.2	20,165,875	3.6	60,029	0.0	6,160,102	1.5	2,081,162	
内 訳 雑 支 出	0	—	0	—	0	—	0	—	0	
経 常 利 益 (損 失 △)	219,877,311	16.9	72,079,658	13.0	△ 93,053,508	—	86,381,323	20.6	154,469,838	
5 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	
内 固 定 資 産 売 却 益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	
内 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	
内 訳 そ の 他 特 別 利 益	0	—	0	—	0	—	0	—	0	
6 特 別 損 失	20,205,921	1.6	6,625,640	1.2	9,737,125	3.0	3,843,156	0.9	0	
内 臨 時 損 失	0	—	0	—	0	—	0	—	0	
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	0	—	0	—	0	
内 訳 そ の 他 特 別 損 失	20,205,921	1.6	6,625,640	1.2	9,737,125	3.0	3,843,156	0.9	0	
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	199,671,390	15.3	65,454,018	11.8	△ 102,790,633	—	82,538,167	19.6	154,469,838	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 194,983,086		709,128,017		467,771,203		△ 979,044,697		△ 392,837,609	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	4,688,304		774,582,035		364,980,570		△ 896,506,530		△ 238,367,771	

注 1. 比率は営業収益に対する割合である。 2. 平成26年度は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(3) 貸借対照表

科 目	合 計		仙塩工業用水道事業		仙台圏工業用水道事業		仙台北部工業用水道事業		仙南工業用水道事業	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固定資産	18,532,932,077	91.0	7,939,562,896	93.0	3,452,222,462	78.3	7,141,146,719	96.3		0
(1)有形固定資産	16,756,298,170	82.3	7,938,848,344	93.0	3,223,049,351	73.1	5,594,400,475	75.4		0
内 土 地	1,378,159,773	6.8	490,218,388	5.7	783,324,039	17.8	104,617,346	1.4		0
内 建 物	595,374,023	2.9	372,679,216	4.4	115,643,094	2.6	107,051,713	1.4		0
内 構 築 物	13,636,618,324	67.0	6,400,283,173	74.9	1,981,224,742	45.0	5,255,110,409	70.9		0
内 機 械 及 び 装 置	996,636,721	4.9	572,001,214	6.7	324,505,787	7.4	100,129,720	1.4		0
内 車 両 運 搬 具	3,422,100	0.0	2,494,100	0.0	0	—	928,000	0.0		0
内 工 具 器 具 及 び 備 品	611,125	0.0	67,560	0.0	271,354	0.0	272,211	0.0		0
内 建 設 仮 勘 定	145,476,104	0.7	101,104,693	1.2	18,080,335	0.4	26,291,076	0.4		0
(2)無形固定資産	1,776,633,907	8.7	714,552	0.0	229,173,111	5.2	1,546,746,244	20.9		0
内 夕 ム 使 用 権	1,608,491,452	7.9	0	—	62,308,457	1.4	1,546,182,995	20.9		0
内 地 上 権	0	—	0	—	0	—	0	—		0
内 施 設 利 用 権	166,261,220	0.8	0	—	166,261,220	3.8	0	—		0
内 電 話 加 入 権	192,100	0.0	141,800	0.0	50,300	0.0	0	—		0
内 その他無形固定資産	1,689,135	0.0	572,752	0.0	553,134	0.0	563,249	0.0		0
2 流動資産	1,829,165,413	9.0	600,484,837	7.0	954,395,636	21.7	274,282,976	3.7		1,964
(1)現金預金	1,781,510,806	8.7	587,897,341	6.9	934,844,927	21.2	258,766,574	3.5		1,964
(2)未収金	25,040,307	0.1	856,929	0.0	16,705,709	0.4	7,477,669	0.1		0
(3)貯蔵品	20,334,300	0.1	11,730,567	0.1	565,000	0.0	8,038,733	0.1		0
(4)前払金	2,280,000	0.0	0	—	2,280,000	0.1	0	—		0
(5)その他流動資産	0	—	0	—	0	—	0	—		0
資 産 合 計	20,362,097,490	100.0	8,540,047,733	100.0	4,406,618,098	100.0	7,415,429,695	100.0		1,964
3 固定負債	5,851,519,864	28.7	2,192,294,514	25.7	558,150,173	12.7	2,992,156,616	40.4		108,918,561
(1)企業債	1,021,298,932	5.0	872,140,927	10.2	13,904,173	0.3	26,335,271	0.4		108,918,561
(2)他会計借入金	4,830,220,932	23.7	1,320,153,587	15.5	544,246,000	12.4	2,965,821,345	40.0		0
4 流動負債	690,574,464	3.4	304,313,549	3.6	89,773,025	2.0	167,036,716	2.3		129,451,174
(1)企業債	312,533,339	1.5	125,659,959	1.5	4,798,256	0.1	52,623,950	0.7		129,451,174
(2)他会計借入金	113,764,994	0.6	48,076,727	0.6	0	—	65,688,267	0.9		0
(3)未払金	254,818,338	1.3	127,278,863	1.5	79,992,976	1.8	47,546,499	0.6		0
(4)前受金	0	—	0	—	0	—	0	—		0
(5)引当金	8,444,000	0.0	3,298,000	0.0	3,968,000	0.1	1,178,000	0.0		0
内 賞 与 引 当 金	7,164,000	0.0	2,798,000	0.0	3,367,000	0.1	999,000	0.0		0
内 法 定 福 利 費 引 当 金	1,280,000	0.0	500,000	0.0	601,000	0.0	179,000	0.0		0
(6)預り金	1,013,793	0.0	0	—	1,013,793	0.0	0	—		0
(7)その他流動負債	0	—	0	—	0	—	0	—		0
5 繰延収益	6,291,978,363	30.9	3,368,421,860	39.4	1,202,899,150	27.3	1,720,657,353	23.2		0
(1)長期前受金	15,033,732,592	73.8	7,670,026,901	89.8	3,745,350,115	85.0	3,618,355,576	48.8		0
(2)収益化累計額	△8,741,754,229	△42.9	△4,301,605,041	△50.4	△2,542,450,965	△57.7	△1,897,698,223	△25.6		0
負 債 合 計	12,834,072,691	63.0	5,865,029,923	68.7	1,850,822,348	42.0	4,879,850,685	65.8		238,369,735
6 資本	6,745,512,587	33.1	1,622,867,239	19.0	1,796,309,119	40.8	3,326,336,229	44.9		0
(1)自己資本	6,745,512,587	33.1	1,622,867,239	19.0	1,796,309,119	40.8	3,326,336,229	44.9		0
7 剰余金	782,512,212	3.8	1,052,150,571	12.3	759,486,631	17.2	△790,757,219	△10.7		△238,367,771
(1)資本剰余金	777,823,908	3.8	277,568,536	3.3	394,506,061	9.0	105,749,311	1.4		0
内 国 庫 補 助 金	436,649,514	2.1	168,877,755	2.0	242,096,692	5.5	25,675,067	0.3		0
内 県 補 助 金	0	—	0	—	0	—	0	—		0
内 他 会 計 補 助 金	0	—	0	—	0	—	0	—		0
内 工 事 負 担 金	335,574,394	1.6	108,690,781	1.3	146,809,369	3.3	80,074,244	1.1		0
内 受 贈 財 産 評 価 額	0	—	0	—	0	—	0	—		0
内 その他資本剰余金	5,600,000	0.0	0	—	5,600,000	0.1	0	—		0
(2)利益剰余金(欠損金△)	4,688,304	0.0	774,582,035	9.1	364,980,570	8.3	△896,506,530	△12.1		△238,367,771
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	4,688,304	0.0	774,582,035	9.1	364,980,570	8.3	△896,506,530	△12.1		△238,367,771
資 本 合 計	7,528,024,799	37.0	2,675,017,810	31.3	2,555,795,750	58.0	2,535,579,010	34.2		△238,367,771
負 債 資 本 合 計	20,362,097,490	100.0	8,540,047,733	100.0	4,406,618,098	100.0	7,415,429,695	100.0		1,964

注 平成26年度は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位:円, %)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	1,426,700,252	100.0	941,548,874	100.0	1,247,523,729	100.0	1,251,753,433	100.0	1,301,253,816	100.0
内 給 水 収 益	1,414,492,258	99.1	923,233,734	98.1	1,234,210,660	98.9	1,246,911,512	99.6	1,269,057,588	97.5
内 受 託 工 事 収 益	0	—	6,091,400	0.6	2,119,700	0.2	0	—	11,184,800	0.9
内 其 他 営 業 収 益	12,207,994	0.9	12,223,740	1.3	11,193,369	0.9	4,841,921	0.4	21,011,428	1.6
2 営 業 費 用	1,095,911,874	76.8	1,078,215,720	114.5	1,192,556,723	95.6	1,170,872,863	93.5	1,550,486,003	119.2
内 原 水 及 び 浄 水 費	251,078,912	17.6	246,151,724	26.1	306,764,522	24.6	305,738,188	24.4	334,029,524	25.7
内 配 水 及 び 給 水 費	119,108,507	8.3	72,619,436	7.7	122,748,218	9.8	113,311,637	9.1	126,336,906	9.7
内 受 託 工 事 費	0	—	6,091,400	0.6	1,927,000	0.2	0	—	10,168,000	0.8
内 総 係 費	149,133,716	10.5	147,802,815	15.7	142,314,455	11.4	132,632,456	10.6	145,922,242	11.2
内 減 価 償 却 費	574,803,600	40.3	603,327,547	64.1	617,243,616	49.5	615,831,622	49.2	932,417,978	71.7
内 資 産 減 耗 費	1,303,899	0.1	2,222,798	0.2	1,558,912	0.1	3,358,960	0.3	1,611,353	0.1
内 其 他 営 業 費 用	483,240	0.0	0	—	0	—	0	—	0	—
営 業 利 益	330,788,378	23.2	△ 136,666,846	—	54,967,006	4.4	80,880,570	6.5	△ 249,232,187	—
3 営 業 外 収 益	297,311,176	20.8	404,532,590	43.0	323,669,681	25.9	205,827,441	16.4	497,576,666	38.2
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,209,644	0.2	958,903	0.1	1,104,422	0.1	948,352	0.1	1,250,355	0.1
内 他 会 計 補 助 金	292,270,000	20.5	399,828,000	42.5	312,819,000	25.1	199,466,000	15.9	156,551,000	12.0
内 長 期 前 受 金 戻 入 ※									337,282,108	25.9
内 雑 収 益	2,831,532	0.2	3,745,687	0.4	9,746,259	0.8	5,413,089	0.4	2,493,203	0.2
4 営 業 外 費 用	131,379,399	9.2	89,920,303	9.6	62,030,626	5.0	39,288,302	3.1	28,467,168	2.2
内 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	129,160,778	9.1	89,195,681	9.5	59,866,053	4.8	36,438,643	2.9	28,467,168	2.2
内 雑 支 出	2,218,621	0.2	724,622	0.1	2,164,573	0.2	2,849,659	0.2	0	—
経 常 利 益 (損 失 △)	496,720,155	34.8	177,945,441	18.9	316,606,061	25.4	247,419,709	19.8	219,877,311	16.9
5 特 別 利 益	10,923,093,950	765.6	0	—	16,988,359	1.4	16,900,786	1.4	0	—
内 固 定 資 産 売 却 益	2,040,000	0.1	0	—	0	—	151,394	0.0	0	—
内 過 年 度 損 益 修 正 益	0	—	0	—	16,927,879	1.4	0	—	0	—
内 其 他 特 別 利 益	10,921,053,950	765.5	0	—	60,480	0.0	16,749,392	1.3	0	—
6 特 別 損 失	12,500,591,373	876.2	169,698,593	18.0	4,220,007	0.3	11,349,650	0.9	20,205,921	1.6
内 臨 時 損 失	413,000	0.0	125,716,046	13.4	4,029,569	0.3	0	—	0	—
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	—	0	—	190,438	0.0	0	—	0	—
内 其 他 特 別 損 失	12,500,178,373	876.2	43,982,547	4.7	0	—	11,349,650	0.9	20,205,921	1.6
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	△ 1,080,777,268	—	8,246,848	0.9	329,374,413	26.4	252,970,845	20.2	199,671,390	15.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	295,202,076		△ 785,575,192		△ 777,328,344		△ 447,953,931		△ 194,983,086	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 785,575,192		△ 777,328,344		△ 447,953,931		△ 194,983,086		4,688,304	

注 1. 比率は営業収益に対する割合である。 2. 平成26年度は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(5) 比較貸借対照表(5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
1 固定資産	29,275,955,863	95.5	28,939,946,100	95.4	28,648,981,508	95.8	28,242,572,692	95.1	18,532,932,077	91.0
(1)有形固定資産	26,782,120,529	87.4	26,509,850,811	87.4	26,281,657,081	87.9	25,935,328,794	87.4	16,756,298,170	82.3
内 地 産 物	1,378,061,040	4.5	1,377,975,651	4.5	1,378,168,754	4.6	1,378,159,773	4.6	1,378,159,773	6.8
建 築 物	967,337,447	3.2	962,672,184	3.2	949,784,234	3.2	936,960,218	3.2	595,374,023	2.9
機 械 及 び 装 置	20,988,067,553	68.5	20,635,378,587	68.1	20,408,383,092	68.3	20,430,089,817	68.8	13,636,618,324	67.0
車 両 運 搬 具	3,183,985,565	10.4	3,239,988,821	10.7	3,214,203,721	10.8	3,132,572,820	10.6	996,636,721	4.9
工 具 器 具 及 び 備 品	337,250	0.0	337,250	0.0	3,481,500	0.0	2,889,300	0.0	3,422,100	0.0
建 設 仮 勘 定	2,743,390	0.0	2,725,710	0.0	2,713,527	0.0	2,700,547	0.0	611,125	0.0
(2)無形固定資産	261,588,284	0.9	290,772,608	1.0	324,922,253	1.1	51,956,319	0.2	145,476,104	0.7
内 ダ ム 使 用 権	2,493,835,334	8.1	2,430,095,289	8.0	2,367,324,427	7.9	2,307,243,898	7.8	1,776,633,907	8.7
地 上 権	2,292,043,904	7.5	2,237,093,881	7.4	2,182,925,511	7.3	2,128,757,141	7.2	1,608,491,452	7.9
施 設 利 用 権	1,848,406	0.0	1,848,406	0.0	1,848,406	0.0	1,848,406	0.0	0	-
電 話 加 入 権	196,638,584	0.6	189,097,813	0.6	181,725,237	0.6	174,352,661	0.6	166,261,220	0.8
そ の 他 無 形 固 定 資 産	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0	192,100	0.0
3 流動資産	3,112,340	0.0	1,863,089	0.0	633,173	0.0	2,093,590	0.0	1,689,135	0.0
(1)現金預金	1,355,816,996	4.4	1,382,475,265	4.6	1,247,989,548	4.2	1,447,032,349	4.9	1,829,165,413	9.0
(2)未収金	1,245,987,361	4.1	1,290,403,200	4.3	1,209,811,583	4.0	1,405,196,419	4.7	1,781,510,806	8.7
(3)貯蔵品	56,492,552	0.2	33,904,505	0.1	18,382,561	0.1	21,258,719	0.1	25,040,307	0.1
(4)前払金	19,827,083	0.1	20,229,960	0.1	19,795,404	0.1	19,863,211	0.1	20,334,300	0.1
(5)その他流動資産	33,510,000	0.1	37,937,600	0.1	0	0	714,000	0.0	2,280,000	0.0
資 産 合 計	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
30,631,772,859	100.0	30,322,421,365	100.0	29,896,971,056	100.0	29,689,605,041	100.0	20,362,097,490	100.0	
3 固定負債	1,299,653,747	4.2	908,206,734	3.0	600,509,380	2.0	392,843,128	1.3	5,851,519,864	28.7
(1)企業債	1,198,003,543	3.9	873,985,628	2.9	600,509,380	2.0	392,843,128	1.3	1,021,298,932	5.0
(2)他会計借入金	101,650,204	0.3	34,221,106	0.1	0	0	0	0	4,830,220,932	23.7
4 流動負債	148,006,507	0.5	368,189,238	1.2	134,641,661	0.5	133,960,549	0.5	690,574,464	3.4
(1)企業債									312,533,339	1.5
(2)他会計借入金									113,764,994	0.6
(3)未払金	147,000,560	0.5	233,598,286	0.8	133,418,964	0.4	125,948,275	0.4	254,818,338	1.3
(4)前受金	0	-	133,396,000	0.4	0	0	6,820,968	0.0	0	-
(5)引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	8,444,000	0.0
内 賞 与 引 当 金									7,164,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金									1,280,000	0.0
(5)預り金	1,005,947	0.0	1,194,952	0.0	1,222,697	0.0	1,191,306	0.0	1,013,793	0.0
(6)その他流動負債	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
5 繰延収益									6,291,978,363	30.9
(1)長期前受金									15,033,732,592	73.8
(2)収益化累計額									△8,741,754,229	△42.9
負 債 合 計	1,447,660,254	4.7	1,276,395,972	4.2	735,151,041	2.5	526,803,677	1.8	12,834,072,691	63.0
6 資本	13,913,457,496	45.4	13,726,922,436	45.3	13,283,481,424	44.4	13,031,491,928	43.9	6,745,512,587	33.1
(1)自己資本	6,742,312,587	22.0	6,744,423,587	22.2	6,744,423,587	22.6	6,745,512,587	22.7	6,745,512,587	33.1
(2)借入資本	7,171,144,909	23.4	6,982,498,849	23.0	6,539,057,837	21.9	6,285,979,341	21.2	-	-
内 企 業 債	1,927,663,488	6.3	1,633,784,426	5.4	1,370,838,122	4.6	1,229,331,393	4.1	-	-
他 会 計 借 入 金	5,243,481,421	17.1	5,348,714,423	17.6	5,168,219,715	17.3	5,056,647,948	17.0	-	-
7 剰余金	15,270,655,109	49.9	15,319,102,957	50.5	15,878,338,591	53.1	16,131,309,436	54.3	782,512,212	3.8
(1)資本剰余金	16,056,230,301	52.4	16,096,431,301	53.1	16,326,292,522	54.6	16,326,292,522	55.0	777,823,908	3.8
内 国 庫 補 助 金	8,229,432,547	26.9	8,229,432,547	27.1	8,458,411,547	28.3	8,458,411,547	28.5	436,649,514	2.1
県 補 助 金	734,513,000	2.4	734,513,000	2.4	734,513,000	2.5	734,513,000	2.5	0	-
他 会 計 補 助 金	0	-	40,201,000	0.1	52,581,000	0.2	52,581,000	0.2	0	-
工 事 負 担 金	6,832,715,440	22.3	6,832,715,440	22.5	6,821,217,661	22.8	6,821,217,661	23.0	335,574,394	1.7
受 贈 財 産 評 価 額	253,969,314	0.8	253,969,314	0.8	253,969,314	0.8	253,969,314	0.9	0	-
そ の 他 資 本 剰 余 金	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0	5,600,000	0.0
(2)利益剰余金(欠損金△)	△785,575,192	△2.5	△777,328,344	△2.6	△447,953,931	△1.5	△194,983,086	△0.7	4,688,304	0.0
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△785,575,192	△2.5	△777,328,344	△2.6	△447,953,931	△1.5	△194,983,086	△0.7	4,688,304	0.0
資 本 合 計	29,184,112,605	95.3	29,046,025,393	95.8	29,161,820,015	97.5	29,162,801,364	98.2	7,528,024,799	37.0
負 債 資 本 合 計	30,631,772,859	100.0	30,322,421,365	100.0	29,896,971,056	100.0	29,689,605,041	100.0	20,362,097,490	100.0

注 平成26年度は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(6) 主要経営分析表 (5年間)

分析項目		算式	仙塩工業用水道事業					仙台圏工業用水道事業					仙台北部工業用水道事業				
			22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
業 務	供給単価 (1㎡当たり円)	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	54.1	54.2	54.2	55.3	54.3	23.2	23.3	24.3	23.6	23.0	64.3	63.8	63.4	63.0	62.9
	施設利用率(%)	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}} \times 100$	38.1	18.1	29.3	13.7	15.8	6.1	17.3	14.9	25.1	22.3	26.0	30.2	27.3	27.4	28.0
収 益 性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	127.0	62.7	101.5	108.3	109.8	102.7	48.2	86.9	84.4	80.2	119.1	102.7	118.0	118.7	120.1
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	144.3	83.7	104.5	114.5	86.9	102.2	49.1	86.7	84.1	62.8	139.9	132.3	125.3	122.8	104.9
	企業債元利償還金 対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$	41.0	62.9	41.0	31.6	26.5	16.4	23.7	6.0	2.0	1.7	80.2	68.0	55.0	45.5	21.1
財 務 安 全 性	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	
	企業債償還金対 減価償却額比率(%)	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	93.2	81.6	75.2	98.6	32.7	40.4	22.6	12.8	4.1	2.0	138.0	116.5	84.2	66.2	29.5
	固定資産対 長期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	97.6	98.5	97.8	97.4	163.1	88.8	89.5	89.1	88.0	110.9	99.4	99.4	99.5	98.8	129.2
生 産 性	職員1人当たり 給水量(㎡)	$\frac{\text{年間総給水量}}{\text{損益勘定所属職員}}$	2,429, 305	1,330, 865	1,751, 538	1,863, 236	2,043, 624	1,780, 446	802, 464	1,511, 224	1,495, 400	1,417, 244	3,319, 502	3,237, 538	3,386, 531	3,283, 760	3,338, 456
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	131,535	73,352	95,348	103,050	111,147	42,792	20,202	37,945	35,875	36,138	213,346	206,586	214,637	206,813	210,137

3 宮城県地域整備事業会計

(1) 予算額に対する決算額

ア 収益的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前 年 度 決 算 額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A)，支出 (A-B-C)	
事業収益	465,449,000	467,097,750	0	1,648,750	485,463,666
1 営業収益	108,422,000	108,663,674	0	241,674	110,370,793
内 運用資産収益	56,512,000	56,699,796	0	187,796	54,488,701
内 運用資金収益	30,007,000	30,005,179	0	△ 1,821	35,151,433
内 其他営業収益	21,903,000	21,958,699	0	55,699	20,730,659
2 営業外収益	357,027,000	358,434,076	0	1,407,076	375,092,873
内 受取利息及び配当金	4,000,000	4,160,729	0	160,729	4,136,415
内 他会計補助金	0	0	0	0	0
内 消費税及び地方消費税還付金	0	940,128	0	940,128	5,180,253
内 雑収益	353,027,000	353,333,219	0	306,219	365,776,205
3 特別利益	0	0	0	0	0
内 其他特別利益	0	0	0	0	0
事業費用	253,013,000	237,530,774	0	15,482,226	1,099,856,976
1 営業費用	243,962,000	232,780,716	0	11,181,284	224,173,342
内 運用資産管理費	107,041,000	103,681,307	0	3,359,693	82,923,580
内 総係費	71,683,000	70,649,720	0	1,033,280	65,471,776
内 減価償却費	64,980,000	58,192,661	0	6,787,339	75,777,986
内 資産減耗費	258,000	257,028	0	972	0
2 営業外費用	4,300,000	0	0	4,300,000	0
内 雑支出	4,300,000	0	0	4,300,000	0
3 特別損失	4,751,000	4,750,058	0	942	875,683,634
内 臨時損失	0	0	0	0	0
内 過年度損益修正損	0	0	0	0	0
内 其他特別損失	4,751,000	4,750,058	0	942	875,683,634

イ 資本的収入及び支出

(単位：円，%)

区 分	当 年 度				前 年 度 決 算 額
	予 算 額 (A)	決 算 額 (B)	地方公営企業法 第26条の規定による 翌年度繰越額 (C)	予算額と決算額の比較 収入 (B-A)，支出 (A-B-C)	
資 本 的 収 入	348,623,000	348,620,963	0	△ 2,037	364,663,105
1 出 資 金	0	0	0	0	1,089,000
内訳 出 資 金	0	0	0	0	1,089,000
2 貸 付 金 返 還 金	348,623,000	348,620,963	0	△ 2,037	363,574,105
内訳 長 期 貸 付 金 返 還 金	348,623,000	348,620,963	0	△ 2,037	363,574,105
資 本 的 支 出	47,975,382	38,083,648	0	9,891,734	162,923,581
1 建 設 改 良 費	47,975,382	38,083,648	0	9,891,734	162,923,581
内訳 固 定 資 産 購 入 費	0	0	0	0	2,177,963
内訳 災 害 復 旧 費	47,975,382	38,083,648	0	9,891,734	160,745,618

(2) 損益計算書

(単位：円，%)

科 目	金 額	比率
1 営 業 収 益	102,837,822	100.0
内 運 用 資 産 収 益	52,499,895	51.1
運 用 資 金 収 益	30,005,179	29.2
そ の 他 営 業 収 益	20,332,748	19.8
2 営 業 費 用	227,821,499	221.5
内 運 用 資 産 管 理 費	98,888,980	96.2
総 係 費	70,496,830	68.6
減 価 償 却 費	58,192,661	56.6
資 産 減 耗 費	243,028	0.2
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 124,983,677	—
3 営 業 外 収 益	356,607,739	346.8
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,160,729	4.0
他 会 計 補 助 金	0	—
雑 収 益	352,447,010	342.7
4 営 業 外 費 用	152,433	0.1
内 雑 支 出	152,433	0.1
経 常 利 益	231,471,629	225.1
5 特 別 利 益	0	—
内 所 の 他 特 別 利 益	0	—
6 特 別 損 失	4,750,058	4.6
内 臨 時 損 失	0	—
過 年 度 損 益 修 正 損	0	—
そ の 他 特 別 損 失	4,750,058	4.6
当 年 度 純 利 益	226,721,571	220.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 776,047,917	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 549,326,346	

注 1 比率は営業収益に対する割合である。

2 平成26年度は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(3) 貸借対照表

(単位：円，%)

科 目	金 額	構成比
1 固 定 資 産	11,534,810,529	69.5
(1) 有 形 固 定 資 産	9,689,792,481	58.4
内 土 地	8,565,857,669	51.6
建 物	1,018,214,767	6.1
構 築 物	78,910,095	0.5
機 械 及 び 装 置	6,729,830	0.0
車 両 運 搬 具	0	—
工 具 器 具 及 び 備 品	20,080,120	0.1
建 設 仮 勘 定	0	—
(2) 無 形 固 定 資 産	1,627,964	0.0
内 所 の 他 無 形 固 定 資 産	1,627,964	0.0
(3) 投 資	1,843,390,084	11.1
内 長 期 貸 付 金	1,843,390,084	11.1
2 流 動 資 産	5,064,423,282	30.5
(1) 現 金 預 金	5,061,226,490	30.5
(2) 未 収 金	3,196,792	0.0
(3) そ の 他 流 動 資 産	0	—
資 産 合 計	16,599,233,811	100.0
3 固 定 負 債	341,856,000	2.1
(1) そ の 他 固 定 負 債	341,856,000	2.1
4 流 動 負 債	37,373,821	0.2
(1) 未 払 金	1,032,700	0.0
(2) 前 受 金	30,521,121	0.2
(3) 預 り 金	1,000,000	0.0
(4) 引 当 金	4,820,000	0.0
内 賞 与 引 当 金 ※	4,090,000	0.0
法 定 福 利 費 引 当 金 ※	730,000	0.0
負 債 合 計	379,229,821	2.3
5 資 本 金	16,769,330,336	101.0
(1) 自 己 資 本 金	16,769,330,336	101.0
6 剰 余 金	△ 549,326,346	△ 3.3
(1) 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 549,326,346	△ 3.3
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 549,326,346	△ 3.3
資 本 合 計	16,220,003,990	97.7
負 債 資 本 合 計	16,599,233,811	100.0

(4) 比較損益計算書 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率	金 額	比率
1 営 業 収 益	114,957,270	100.0	79,809,183	100.0	79,563,861	100.0	106,789,000	100.0	102,837,822	100.0
内 運 用 資 産 収 益	39,758,474	34.6	16,354,437	20.5	22,715,388	28.5	51,894,064	48.6	52,499,895	51.1
内 運 用 資 金 収 益	60,467,331	52.6	51,104,828	64.0	41,960,681	52.7	35,151,433	32.9	30,005,179	29.2
内 所 の 他 営 業 収 益	14,731,465	12.8	12,349,918	15.5	14,887,792	18.7	19,743,503	18.5	20,332,748	19.8
2 営 業 費 用	294,187,222	255.9	236,699,771	296.6	192,082,025	241.4	221,929,577	207.8	227,821,499	221.5
内 運 用 資 産 管 理 費	119,393,100	103.9	78,143,068	97.9	31,366,505	39.4	80,776,519	75.6	98,888,980	96.2
内 総 係 費	64,990,289	56.5	66,653,501	83.5	65,613,822	82.5	65,375,072	61.2	70,496,830	68.6
内 減 価 償 却 費	109,791,191	95.5	91,903,202	115.2	95,101,698	119.5	75,777,986	71.0	58,192,661	56.6
内 資 産 減 耗 費	12,642	0.0	0	-	0	-	0	-	243,028	0.2
営 業 利 益 (損 失 △)	△ 179,229,952	-	△ 156,890,588	-	△ 112,518,164	-	△ 115,140,577	-	△ 124,983,677	-
3 営 業 外 収 益	348,176,755	302.9	303,241,454	380.0	402,959,412	506.5	368,749,875	345.3	356,607,739	346.8
内 受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,397,458	3.8	4,027,748	5.0	4,378,790	5.5	4,136,415	3.9	4,160,729	4.0
内 他 会 計 補 助 金	0	-	0	-	62,845,000	79.0	0	-	0	-
内 雑 収 益	343,779,297	299.0	299,213,706	374.9	335,735,622	422.0	364,613,460	341.4	352,447,010	342.7
4 営 業 外 費 用	607,200	0.5	99,805	0.1	104,314	0.1	77,240	0.1	152,433	0.1
内 雑 支 出	607,200	0.5	99,805	0.1	104,314	0.1	77,240	0.1	152,433	0.1
経 常 利 益	168,339,603	146.4	146,251,061	183.3	290,336,934	364.9	253,532,058	237.4	231,471,629	225.1
5 特 別 利 益	0	-	13,620,361	17.1	0	-	0	-	0	-
内 所 の 他 特 別 利 益	0	-	13,620,361	17.1	0	-	0	-	0	-
6 特 別 損 失	4,400,000	3.8	203,267,627	254.7	0	-	875,683,634	820.0	4,750,058	4.6
内 臨 時 損 失	4,400,000	3.8	178,102,237	223.2	0	-	0	-	0	-
内 過 年 度 損 益 修 正 損	0	-	14,826,561	18.6	0	-	0	-	0	-
内 所 の 他 特 別 損 失	0	-	10,338,829	13.0	0	-	875,683,634	820.0	4,750,058	4.6
当 年 度 純 利 益 (損 失 △)	163,939,603	142.6	△ 43,396,205	-	290,336,934	364.9	△ 622,151,576	-	226,721,571	220.5
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△ 564,776,673		△ 400,837,070		△ 444,233,275		△ 153,896,341		△ 776,047,917	
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△ 400,837,070		△ 444,233,275		△ 153,896,341		△ 776,047,917		△ 549,326,346	

注 比率は営業収益に対する割合である。

(5) 比較貸借対照表 (5年間)

(単位:円,%)

科 目	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
1 固 定 資 産	13,719,966,483	82.0	13,248,106,955	79.3	13,066,324,348	75.1	11,906,453,938	72.1	11,534,810,529	69.5
(1)有 形 固 定 資 産	10,423,194,952	62.3	10,194,200,096	61.0	10,510,547,540	60.4	9,712,323,486	58.8	9,689,792,481	58.4
内 土 地	8,564,298,669	51.2	8,565,857,669	51.3	8,565,857,669	49.2	8,565,857,669	51.8	8,565,857,669	51.6
内 建 物	1,656,221,529	9.9	1,470,024,077	8.8	1,772,049,171	10.2	895,704,568	5.4	1,018,214,767	6.1
内 構 築 物	150,640,337	0.9	111,632,092	0.7	104,843,616	0.6	66,719,343	0.4	78,910,095	0.5
内 機 械 及 び 装 置	35,835,601	0.2	32,999,593	0.2	33,891,761	0.2	7,291,449	0.0	6,729,830	0.0
内 車 両 運 搬 具	54,653	0.0	54,653	0.0	54,653	0.0	0	—	0	—
内 工 具 器 具 及 び 備 品	16,144,163	0.1	13,632,012	0.1	13,286,020	0.1	3,094,742	0.0	20,080,120	0.1
内 建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	20,564,650	0.1	173,655,715	1.1	0	—
(2)無 形 固 定 資 産	1,791,560	0.0	929,148	0.0	191,656	0.0	2,119,405	0.0	1,627,964	0.0
内 所 他 無 形 固 定 資 産	1,791,560	0.0	929,148	0.0	191,656	0.0	2,119,405	0.0	1,627,964	0.0
(3)投 資	3,294,979,971	19.7	3,052,977,711	18.3	2,555,585,152	14.7	2,192,011,047	13.3	1,843,390,084	11.1
内 長 期 貸 付 金	3,294,979,971	19.7	3,052,977,711	18.3	2,555,585,152	14.7	2,192,011,047	13.3	1,843,390,084	11.1
2 流 動 資 産	3,016,628,339	18.0	3,450,305,448	20.7	4,328,721,772	24.9	4,614,349,978	27.9	5,064,423,282	30.5
(1)現 金 預 金	3,014,169,146	18.0	3,447,653,058	20.6	4,244,847,378	24.4	4,587,629,352	27.8	5,061,226,490	30.5
(2)未 収 金	2,459,193	0.0	2,652,390	0.0	83,874,394	0.5	26,720,626	0.2	3,196,792	0.0
(3)そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
資 産 合 計	16,736,594,822	100.0	16,698,412,403	100.0	17,395,046,120	100.0	16,520,803,916	100.0	16,599,233,811	100.0
3 固 定 負 債	330,460,998	2.0	329,674,188	2.0	329,674,188	1.9	337,953,348	2.0	341,856,000	2.1
(1)そ の 他 固 定 負 債	330,460,998	2.0	329,674,188	2.0	329,674,188	1.9	337,953,348	2.0	341,856,000	2.1
4 流 動 負 債	40,288,558	0.2	44,730,154	0.3	451,026,937	2.6	189,568,149	1.1	37,373,821	0.2
(1)未 払 金	11,214,166	0.1	15,814,708	0.1	422,476,091	2.4	165,794,247	1.0	1,032,700	0.0
(2)前 受 金	28,074,392	0.2	27,915,446	0.2	27,550,846	0.2	22,773,902	0.1	30,521,121	0.2
(3)預 り 金	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0
(4)引 当 金	0	—	0	—	0	—	0	—	4,820,000	0.0
内 賞 与 引 当 金 ※									4,090,000	0.0
内 法 定 福 利 費 引 当 金 ※									730,000	0.0
負 債 合 計	370,749,556	2.2	374,404,342	2.2	780,701,125	4.5	527,521,497	3.2	379,229,821	2.3
5 資 本 金	16,766,682,336	100.2	16,768,241,336	100.4	16,768,241,336	96.4	16,769,330,336	101.5	16,769,330,336	101.0
(1)自 己 資 本 金	16,766,682,336	100.2	16,768,241,336	100.4	16,768,241,336	96.4	16,769,330,336	101.5	16,769,330,336	101.0
6 剰 余 金	△400,837,070	△ 2.4	△444,233,275	△ 2.7	△153,896,341	△ 0.9	△776,047,917	△ 4.7	△549,326,346	△ 3.3
(1)利 益 剰 余 金 (欠 損 金 △)	△400,837,070	△ 2.4	△444,233,275	△ 2.7	△153,896,341	△ 0.9	△776,047,917	△ 4.7	△549,326,346	△ 3.3
内 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金 △)	△400,837,070	△ 2.4	△444,233,275	△ 2.7	△153,896,341	△ 0.9	△776,047,917	△ 4.7	△549,326,346	△ 3.3
資 本 合 計	16,365,845,266	97.8	16,324,008,061	97.8	16,614,344,995	95.5	15,993,282,419	96.8	16,220,003,990	97.7
負 債 資 本 合 計	16,736,594,822	100.0	16,698,412,403	100.0	17,395,046,120	100.0	16,520,803,916	100.0	16,599,233,811	100.0

注 平成26年度は新会計基準による決算額であり、※印は新たな科目である。

(6) 主要経営分析表（5年間）

分析項目		算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収益性	総収支比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	154.8	90.1	251.1	43.3	197.4
	営業収支比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	39.1	33.7	41.4	48.1	45.1
	職員1人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員}}$	14,370	9,976	9,945	11,865	11,426
財務健全性	固定資産構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延勘定}} \times 100$	82.0	79.3	75.1	72.1	69.5
	固定負債構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	2.0	2.0	1.9	2.0	2.1
	自己資本構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	97.8	97.8	95.5	96.8	97.7
	固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	83.8	81.2	78.6	74.4	71.1
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}}{2}}$	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	総資本利益率(%)	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\frac{\text{期首総資本} + \text{期末総資本}}{2}} \times 100$	1.0	0.9	1.7	1.5	1.4

参 考

前年度意見に対する執行部の対応状況

事項名：（１）水道用水供給事業の運営について

意 見 の 内 容
<p>前年度対比で概ね5,000万円増の営業利益を確保したほか、営業外費用において繰上償還制度を活用して企業債の償還利息の軽減を図ったこともあり、当年度純利益は52億7,588万円を確保し、経営状況は概ね良好に推移している。しかしながら、将来的には、給水人口の減少が予測されるとともに、節水への取組の浸透などにより給水量の減少が懸念されるなど、想定される今後の経営環境の変化を踏まえ、以下4点について意見を述べる。</p> <p>① 水道用水供給事業は、県民の生活を支えるライフラインであり、何よりも安定供給が必要とされている。 このため、昨年度に引き続き今後の水道用水の安定供給に向けて、老朽化施設の更新工事や耐震化工事の計画的執行を図るとともに、緊急時における管路等のバックアップ体制の早急な整備に努められたい。また、企業局では平成25年度に安全、強靱、持続の視点から施設更新計画を見直し、新たに策定した平成40年度までの長期設備更新計画に基づき計画的に更新等を行っていくこととしているが、水道用水の安定供給に向けて重ねて着実な事業推進に努められたい。</p> <p>② 施設・設備の整備及び更新に当たっては一定の費用が見込まれることから、収支構造の改善に取り組む必要がある。 このため、各種工事等の発注において、今後とも競争性の確保に努めるとともに、低利な起債への借換えに向けた国への要望など、更なるコスト削減に努められたい。また、これまで以上に既存施設を有効活用した再生可能エネルギー事業への取組や水需要確保のための受水市町村との連携強化に取り組むなど、収益力向上に資する施策の推進にも努められたい。</p> <p>③ これらの取組を確実に進めるためには、単年度収支の改善に止まらず、長期的な観点から事業のあり方を検討することも必要である。 そこで、現在策定中の「新水道ビジョン」及び今後策定する新たな「宮城県企業局経営計画」において、将来的な給水量の減少など、当該事業を取り巻く環境の変化を踏まえた将来像を検討されたい。また、中長期的には、将来の水需要に応じた施設・設備の総合的な資産管理の手法、漏水・断水時のバックアップ機能のあり方や水道用水供給事業間の事業統合など、経営的観点からの検討にも努められたい。</p> <p>④ 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策に要する経費については、引き続き東京電力株式会社への賠償請求に万全を期されたい。</p>
対 応 の 状 況
<p>【担当：企業局 公営事業課 水道経営管理室】 《取組内容》</p> <p>① 平成25年度に策定した「長期更新計画」に基づき、水道施設のライフサイクルコストの最小化に配慮しながら老朽化施設の更新工事や耐震化工事等を着実に実施していく。</p> <p>② 工事の発注については、発注方法を工夫し競争性の確保に努めていくとともに、補償金免除繰上償還制度の対象枠の拡充などの制度改正について、関係団体等と連携し国への要望を行っていく。また、「再生可能エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」に基づき民間活力による水道施設を活用した発電事業の拡充を進めていく。</p> <p>③ 東日本大震災の教訓などを踏まえ、50年、100年先を見据えて、今後も受水市町村に対して安全で安心な水を安定的に供給していくための基本的な方向性を示す計画である「企業局新水道ビジョン」を新たに策定し、老朽化施設の更新工事や耐震化工事等を着実に実施していくとともに、漏水・断水時のバックアップ機能のあり方や広域化の推進について、受水市町村との情報共有を図りながら検討していく。</p>

- ④ 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策に要する経費については、関係部局と連携し、東京電力株式会社に損害賠償請求を行い、早期支払いに向け、同社との交渉を進めていく。

《成果（取組結果）》

- ① 「長期更新計画」に基づき、水管橋・基幹土木施設の耐震化設計及び伸縮可撓管の調査・補強工事等を行うほか、仙南・仙塩広域水道事業高区・低区連絡管工事に着手した。
- ② 工事の発注において、同種の複数工事をまとめてロットを大きくし競争性が働くよう工夫するとともに、補償金免除繰上償還制度の対象枠の拡充などの制度改正について、昨年度に引き続き、関係団体等と連携し国への要望を行った。また、県内初の水道施設を活用した小水力発電事業については、水道施設に及ぼす影響の検証など解決すべき問題が多々あったが、事業者及び事務所等と綿密に打合せを行いながら作業を円滑に進めて、発電を開始することができた。
- ③ 分野ごとに事務所職員も含めワーキンググループを設置し、受水市町村へのアンケート及び受水市町村長との水談義（公営企業管理者と受水市町村長の意見交換会）を行うなど受水市町村の意見も取り入れながら、「企業局新水道ビジョン」、その実行計画である「企業局水道事業経営管理戦略プラン」及び「企業局新経営計画」を策定した。また、同ビジョンに掲げている漏水・断水時のバックアップ機能のあり方について、受水市町村と検討を行った。
- ④ 東京電力株式会社に対しての平成25年度分の損害賠償請求を行うほか、支払を保留されていた平成23年度分損害賠償金（人件費）の一部を受け入れた。

《今後の課題》

- ① 平成26年度に新たに策定した「企業局水道事業経営管理戦略プラン」に掲げた耐震化、更新事業を着実に推進する必要がある。
- ② 補償金免除繰上償還制度の対象枠の拡充等については、関係団体と連携し国に要望を行っているが、実現にいたっておらず、今後も引き続き、国等に要望を行っていく必要がある。また、再生可能エネルギーについては、現在実施中の事業を参考に導入の拡大を図る必要がある。
- ③ 「企業局新水道ビジョン」等に掲げた施策等を適切な進行管理を行って確実に実施していく必要がある。なお、実施に当たっては、受水市町村との更なる連携強化を図っていく必要がある。
- ④ 東京電力株式会社に請求した損害賠償金のうち未払い分については、関係者と連携を図り、早期支払について働きかけていく必要がある。

《平成27年度以降の取組》

- ① 仙南・仙塩広域水道事業高区・低区連絡管工事について着実な進捗を図るとともに、適切な進行管理により耐震化、更新事業を計画的に推進する。
- ② 補償金免除繰上償還制度の対象枠の拡充等を、関係団体と連携し引き続き国に対して要望していく。また、新たな箇所での再生可能エネルギーの導入を検討する。
- ③ 「企業局新水道ビジョン」等に掲げた水道事業の「安全・安心」「強靱」「持続」に向けた取組について、進行管理を行いながら実施していく。なお、大崎及び仙南・仙塩の両広域水道協議会を統合して、広域水道受水市町村を一本化した新たな協議会を設立し、アセットマネジメントの推進や危機管理体制の整備などに連携して取り組んでいく。
- ④ 東京電力株式会社への損害賠償請求については、県関係機関と連携を深め、未払い分の早期支払いについて働きかけていくとともに、平成26年度分の損害賠償請求の受付が平成27年7月頃から開始される予定であり、受け付けが開始され次第速やかに請求を行う。

事項名：（２）工業用水道事業の運営について

意 見 の 内 容
<p>工業用水道事業については、年間総給水量及び給水収益とも前年度並みとなっているが、企業の節水・新規設備投資による用水回収率の向上もあり、中長期的な水需要の確保については厳しい状況が続くと予想されるなど、今後の経営環境の変化を踏まえ、以下４点について意見を述べる。</p> <p>① 工業用水道事業は、企業の産業活動にとって欠くことのできないものであり、施設が安定して機能を発揮・維持することが必要とされる。 このため、昨年度に引き続き今後の工業用水の安定供給に向けて、老朽化施設の更新工事や耐震化工事の計画的な執行を図るとともに、緊急時のバックアップ体制の早急な整備に努められたい。また、企業局では平成２５年度に安全、強靱、持続の視点から施設更新計画を見直し、新たに策定した平成４０年度までの長期設備更新計画に基づき、計画的に更新等を行っていくことにしているが、富県宮城の根幹を担う企業の生産活動を支える工業用水の安定供給に向けて、重ねて着実な事業推進に努められたい。</p> <p>② 施設・設備の整備及び更新に当たっては一定の費用が見込まれることから、収支構造の改善に取り組む必要がある。 このため、各種工事等の発注において、今後とも競争性の確保に努めるとともに、低利な起債への借換えに向けた国への要望や仙塩工業用水道事業と仙台圏工業用水道事業の運営統合など、更なるコスト削減に努められたい。また、契約水量及び施設利用率向上に向け、新規ユーザー確保のため、今後も継続的に企業誘致部局と連携を行うほか、再生可能エネルギー事業への取組など、収益力向上に資する施策の推進にも努められたい。</p> <p>③ これらの取組を確実に進めるためには、単年度収支の改善に止まらず、長期的な観点から事業のあり方を検討することも必要である。 そこで、現在策定中の「新水道ビジョン」及び今後策定する新たな「宮城県企業局経営計画」において、将来的な給水量の減少など、当該事業を取り巻く環境の変化を踏まえた将来像を検討されたい。また、中長期的には、将来の水需要に応じた施設・設備の総合的な資産管理の手法、民間活力を生かした経営手法の導入など、経営的観点からの検討にも努められたい。</p> <p>④ 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策に要する経費については、引き続き東京電力株式会社への賠償請求に万全を期されたい。</p>
対 応 の 状 況
<p>【担当：企業局 公営事業課 水道経営管理室】 《取組内容》</p> <p>① 平成２５年度に策定した「長期更新計画」に基づき、工業用水道施設のライフサイクルコストの最小化に配慮しながら老朽化施設の更新工事や耐震化工事等を着実に実施していく。</p> <p>② 工事の発注については、発注方法を工夫し競争性の確保に努めていくとともに、補償金免除繰上償還制度の対象枠の拡充等の制度改正について、関係団体等と連携し国への要望を行っていく。また、仙塩及び仙台圏工業用水道事業の統合の推進等更なるコスト削減に努めるとともに、企業誘致関係部局と連携し新規需要開拓の推進を図る。</p> <p>③ 東日本大震災の教訓などを踏まえ、５０年、１００年先を見据えて、今後も受水事業所等に対して安全で安心な水を安定的に供給していくための基本的な方向性を示す「企業局新水道ビジョン」を新たに策定し、老朽化施設の更新工事や耐震化工事等を計画的に実施していく。</p> <p>④ 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染対策に要する経費については、国及び関係部局と連携し、東京電力株式会社に損害賠償請求を行い、早期支払いに向け、同社との交渉を進めていく。</p>

《成果（取組結果）》

- ① 「長期更新計画」に基づき、基幹土木施設の耐震化設計及び伸縮可撓管の調査・補強工事等を行った。
- ② 工事の発注において、同種の複数工事をまとめてロットを大きくし、競争性が働くよう工夫した。また、補償金免除繰上償還制度の対象枠の拡充等の制度改正について、昨年度に引続き、関係団体等と連携し国への要望を行った。
- ③ 分野ごとに事務所職員も含めワーキンググループを設置し、受水事業所とのユーザー会議の中で出された意見を取入れながら「企業局新水道ビジョン」、その実行計画である「企業局水道事業経営管理戦略プラン」及び「企業局新経営計画」を策定した。
- ④ 東京電力株式会社に対する損害賠償請求については、平成25年度分の損害賠償請求を行うほか、支払いを保留されていた平成23年度分損害賠償金（人件費）の一部を受入れた。

《今後の課題》

- ① 平成26年度に新たに策定した「企業局水道事業経営管理戦略プラン」に掲げた耐震化、更新事業を着実に推進する必要がある。
- ② 補償金免除繰上償還制度の対象枠の拡充等については、関係団体と連携し国に要望を行っているが、平成26年度は実現に至らなかったことから、今後も引続き国に対して要望を行っていく必要がある。また、仙塩・仙台圏工業用水道事業の統合について、ユーザーの理解を得るとともに、水利権の確保等について関係機関と調整を図る必要がある。
- ③ 「企業局新水道ビジョン」等に掲げた施策等を適切な進行管理を行って確実に実施していく必要がある。
- ④ 東京電力株式会社に請求した損害賠償金のうち未払い分については、関係者と連携を図り、早期支払いについて働きかけていく必要がある。

《平成27年度以降の取組》

- ① 適切な進行管理により耐震化、更新事業を計画的に推進していく。
- ② 補償金免除繰上償還制度の対象枠の拡充等については、関係団体と連携し国に要望を行う。また、仙塩・仙台圏工業用水道事業の統合を円滑に進めるため、新たにユーザー協議会を設立し、受水事業者の理解を深めるとともに、水利権について国等との協議を進める。
- ③ 「企業局新水道ビジョン」等に掲げた工業用水道事業の「安全・安心」「強靱」「持続」に向けた取組みについて、進行管理を行いながら実施していく。
- ④ 東京電力株式会社への損害賠償請求については、県関係機関と連携を深め、未払い分の早期支払いについて働きかけていくとともに、平成26年度分の損害賠償請求の受付が平成27年7月頃から開始される予定であり、受付が開始され次第速やかに請求を行う。

事項名：（3）地域整備事業の運営について

意見の内容

地域整備事業については、アクセルの3・4階フロアの所有権を取得したことによりオフィス機能の一元化が図られ、効率的な管理・運営が可能となった。また、1・2階部分については、災害復旧工事が終了し、夢メッセみやぎ（みやぎ産業交流センター）の西館として再開され、指定管理者制度の活用により一体的・効率的な展示場の運営ができる施設として整備された。こうした機能整備の効果を高め、より一層の経営改善を図るため、以下3点について意見を述べる。

- ① 収益の安定的な確保を図るためには、オフィスエリア空室の解消が必要である。
このため、入居促進に向けて、引き続きPR・セールス等の取り組みに努めるとともに、会議室及び駐車場の利用促進についても、同様に努められたい。
- ② アクセルについては、地域の要望に応えるためにも、津波避難機能を兼ね備えた防災拠点としての公益的な活用について、継続的に検討する必要がある。
検討にあたっては、震災の経験を生かした機能の充実を図るとともに、関係機関との連携を密にしながら取り組むよう努められたい。
- ③ にぎわいの創出による交流機能の集積を図るため、保有する企業用地や施設を利用した地域活性化に資する施策など、多角的な事業展開が期待されることから、新たな方向性について検討されたい。

対 応 の 状 況

【担当：企業局 公営事業課】

《取組内容》

- ① 不動産仲介業者に対し、空室情報を定期的に提供したほか、東京での港湾セミナーにおけるパンフレットによるPR活動や東京事務所に対する本県進出希望企業へ入居に向けた協力依頼を行った。また、入居問合せに対し丁寧な情報提供を行うとともに、建物見学時には管理受託業者に同行し、きめ細やかな説明に努めた。
- ② 平成27年度からの津波避難ビル指定に向け、経済商工観光部海外ビジネス支援室と連携し、仙台市危機管理室及び夢メッセ西館指定管理者との調整を進めた。平成27年2月には、仙台市危機管理室に対しアクセル内部の状況説明を行い、津波避難ビルの指定に必要な情報を提供した。
- ③ にぎわいの創出による交流機能の集積を図るため、仙台港背後地センター地区を貸し付けている三井不動産（株）や（株）カインズとの意見交換を実施したほか、さらなるにぎわいの創出に向けた一つの方策として仙台港背後地土地区画整理事業保留地の活用について土木部都市計画課や（旧）仙台港背後地土地区画整理事務所等と協議を重ね、仙台港地区における新たな事業展開の可能性について検討を行った。

《成果（取組結果）》

- ① 平成26年度中に新たに4社の入居が実現した。これにより、平成26年度当初に6室あった空室は、平成27年3月末には2室、貸付面積割合は約89%となった。
- ② 仙台市危機管理室と協議を進めた結果、平成27年度中のアクセルの津波避難ビルに関する協定締結に向けた準備が調った。
- ③ 平成27年度当初予算において仙台港背後地土地区画整理事業の保留地取得に要する予算を計上し、今後は企業局が当該土地について貸付や売買を通じて活用を図ることとした。

《今後の課題》

- ① 平成27年度に退去予定のテナントがあることや、アンケート調査において施設・設備等に対する要望が複数あったことから、さらなる入居促進・維持策に取り組む必要がある。
- ② 津波避難ビルに関する協定締結後は、災害時を想定し円滑な誘導等を図るため、企業局と夢メッセみやぎ間で十分な調整を図る必要がある。
- ③ 土地区画整理事業を実施した土木部と連携して、仙台港背後地土地区画整理事業を施行する中で蓄積された情報等を活用し土地の活用促進を図る必要がある。

《平成27年度以降の取組》

- ① 空室解消を図るため、引き続き関係部局と連携した進出希望企業の動向把握や、既入居者に対するサービス充実など、テナントリーシング、テナントリテンションの取組をハード面、ソフト面において積極的に推進する。
- ② 津波などの有事の際に機動的な対応がとれるよう、夢メッセみやぎ指定管理者及びアクセルの管理運営受託者等と密に連携し、総合防災訓練や自主点検等を行って、関係機関が一体となった備えを講じていく。
- ③ 保留地取得後は、貸付による方法を基本として、土木部の協力も得ながら土地の有効な利活用を推進していく。

